

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月24日
【事業年度】	第24期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	ヒューマンホールディングス株式会社
【英訳名】	Human Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 朋也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画担当 佐藤 安博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画担当 佐藤 安博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	86,292,937	91,574,995	95,895,663	100,328,796	102,539,304
経常利益 (千円)	2,711,421	2,516,614	3,294,493	3,576,188	3,887,551
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,646,990	1,452,318	2,157,552	2,607,053	2,216,695
包括利益 (千円)	1,637,532	1,480,662	2,167,267	2,611,920	2,219,626
純資産額 (千円)	13,625,592	14,716,291	16,132,852	18,096,087	19,532,177
総資産額 (千円)	46,320,923	48,694,862	51,183,847	50,743,779	52,146,109
1株当たり純資産額 (円)	1,252.58	1,352.85	1,554.52	1,743.70	1,882.08
1株当たり当期純利益 (円)	151.41	133.51	202.20	251.21	213.60
自己資本比率 (%)	29.4	30.2	31.5	35.7	37.5
自己資本利益率 (%)	12.6	10.2	14.0	15.2	11.8
株価収益率 (倍)	5.92	6.92	6.71	6.33	7.97
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,826,568	2,527,484	4,621,942	1,523,120	3,282,582
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,271,468	1,029,536	1,233,804	1,378,046	764,963
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,099,397	114,845	1,426,001	1,464,098	1,231,699
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	25,496,356	27,169,621	29,148,369	27,836,939	29,131,791
従業員数 (人)	4,052	4,290	4,480	4,681	4,740
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔3,857〕	〔3,739〕	〔3,729〕	〔3,815〕	〔3,995〕

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、期間スタッフを含んでおりません。臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
営業収益 (千円)	4,254,048	3,671,161	3,647,129	4,159,708	4,523,652
経常利益 (千円)	1,449,055	578,413	612,230	1,603,294	1,336,856
当期純利益 (千円)	1,279,982	514,638	613,118	1,559,464	1,229,898
資本金 (千円)	1,299,900	1,299,900	1,299,900	1,299,900	1,299,900
発行済株式総数 (株)	10,987,200	10,987,200	10,377,999	10,377,999	10,377,999
純資産額 (千円)	7,712,738	7,895,597	7,758,010	8,668,790	9,115,152
総資産額 (千円)	30,159,580	32,041,812	33,342,634	32,502,154	33,366,585
1株当たり純資産額 (円)	709.02	725.83	747.54	835.31	878.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.5 (-)	27.0 (-)	62.5 (-)	75.5 (-)	69.0 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	117.67	47.31	57.46	150.27	118.51
自己資本比率 (%)	25.6	24.6	23.3	26.7	27.3
自己資本利益率 (%)	17.7	6.6	7.8	19.0	13.8
株価収益率 (倍)	7.62	19.53	23.60	10.57	14.37
配当性向 (%)	25.9	57.1	108.8	50.2	58.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	152 〔27〕	139 〔25〕	135 〔23〕	135 〔22〕	132 〔18〕
株主総利回り (%)	96.9	102.6	154.2	186.5	205.6
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価 (円)	1,198	982	1,403	1,735	2,111
最低株価 (円)	832	821	910	1,181	1,240

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、期間スタッフを含んでおりません。臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 最高・最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
4. 第24期の1株当たり配当額69.0円については、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。
5. 第24期の1株当たり配当額には、創業40周年記念配当4円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
1985年4月	大阪市南区（現中央区）において、教育事業を目的として、株式会社教育未来社を設立
1986年3月	株式会社教育未来社をザ・ヒューマン株式会社へ商号変更
1988年2月	大阪市北区において、人材派遣事業を目的として、ヒューマン・タッチ株式会社（現・ヒューマンリソシア株式会社）（現・連結子会社）を設立
1999年4月	ザ・ヒューマン株式会社は、神戸市北区において、介護事業を開始
2002年8月	ザ・ヒューマン株式会社及びヒューマン・タッチ株式会社の共同株式移転により、東京都新宿区において、子会社に対する経営指導等を目的として、ヒューマンホールディングス株式会社（当社）を設立
2003年11月	ザ・ヒューマン株式会社、ヒューマン・タッチ株式会社を、それぞれヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンリソシア株式会社に商号変更
2004年10月	日本証券業協会に店頭登録
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年6月	スポーツエンターテインメント事業を目的として、ヒューマンスポーツエンターテインメント株式会社（現・ヒューマンプランニング株式会社）（現・連結子会社）を設立
2006年5月	ネイルサロン運営事業を目的として、ダッシングディパインターナショナル株式会社（現・連結子会社）を設立
2009年1月	ヒューマンリソシア株式会社は、ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンビジネスサービス株式会社、ヒューマックス株式会社を吸収合併
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンライフケア株式会社（以上の2社は全て現・連結子会社）及びヒューマンインキュベーション株式会社を設立
2010年7月	ヒューマンリソシア株式会社は、会社分割（吸収分割）により、教育事業をヒューマンアカデミー株式会社に、介護事業をヒューマンライフケア株式会社に、インターネット関連事業、子育て支援事業及び家事代行サービス事業をヒューマンインキュベーション株式会社に、それぞれ承継
2011年6月	ヒューマンインターナショナル株式会社は、業務受託事業をヒューマンリソシア株式会社に、インターネット関連事業の一部をヒューマンアカデミー株式会社に、子育て支援事業及び家事代行サービス事業をヒューマンライフケア株式会社に事業譲渡
2012年4月	ヒューマンタッチ株式会社及びヒューマンメディカルケア株式会社を設立
2012年8月	ヒューマンリソシア株式会社は、人材紹介事業、特定労働者派遣事業、業務受託事業の一部をヒューマンタッチ株式会社に、医療・福祉・介護分野に係る一般労働者派遣事業、人材紹介事業、業務受託事業をヒューマンメディカルケア株式会社に事業譲渡
2013年4月	ヒューマンインターナショナル株式会社をダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社へ商号変更
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2014年10月	ヒューマンアカデミー株式会社は、クデイラアンド・アソシエイト株式会社（2017年4月ヒューマングローバルコミュニケーションズ株式会社に商号変更）の全株式を取得
2015年3月	ヒューマンアカデミー株式会社は、株式会社みつば（現・ヒューマンスターチャイルド株式会社）（現・連結子会社）の全株式を取得
2015年12月	ヒューマンメディカルケア株式会社は、事業の全部をヒューマンリソシア株式会社に事業譲渡
2016年3月	ダイレクトワン株式会社（2016年8月ヒューマンデジタルソリューションズ株式会社に商号変更）の全株式を取得
2017年4月	ヒューマンデジタルソリューションズ株式会社は、株式会社ウェブスマイルの全株式を取得

年月	事項
2017年10月	ヒューマンタッチ株式会社は、人材派遣事業、業務受託事業をヒューマンリソシア株式会社に事業譲渡
2018年7月	ヒューマンデジタルソリューションズ株式会社は、株式会社ウェブスマイルに吸収合併
2019年3月	ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社をヒューマングローバルタレント株式会社へ商号変更
2019年9月	株式会社ウェブスマイルをヒューマンデジタルコンサルタンツ株式会社へ商号変更
2021年5月	ヒューマンタッチ株式会社は、事業の全部をヒューマンリソシア株式会社に事業譲渡
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のJASDAQ(スタンダード)からスタンダード市場に移行
2022年12月	ヒューマンリソシア株式会社は、株式会社エフ・ビー・エスの全株式を取得
2024年3月	ヒューマングローバルコミュニケーションズ株式会社は、ヒューマンアカデミー株式会社に吸収合併
2024年11月	株式会社エフ・ビー・エスは、ヒューマンリソシア株式会社に吸収合併
2025年3月	ヒューマンデジタルコンサルタンツ株式会社は、ヒューマンリソシア株式会社に吸収合併
2026年4月	ヒューマングローバルタレント株式会社は、特定技能関連事業をヒューマンアカデミー株式会社に事業譲渡
2026年5月	ヒューマングローバルタレント株式会社は、ヒューマンリソシア株式会社に吸収合併

3【事業の内容】

当社は、持株会社であり、事業間のシナジー効果を引き出すべく、子会社に対する経営指導、管理及びこれに付帯する業務を重要な事業内容としております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) 人材関連事業

人材関連事業については、ヒューマンリソシア株式会社、ヒューマングローバルタレント株式会社で行っております。

(2) 教育事業

教育事業については、ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンスターチャイルド株式会社、Human Academy Europe SASで行っております。

(3) 介護事業

介護事業については、ヒューマンライフケア株式会社で行っております。

(4) その他

その他の事業については、ヒューマンプランニング株式会社、ダッシングディバインターナショナル株式会社で行っております。

以上の結果、当社グループは、2026年3月31日現在、当社、連結子会社8社、非連結子会社6社、関連会社2社により構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業及びその他の事業を展開しております。

当社グループの事業における関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

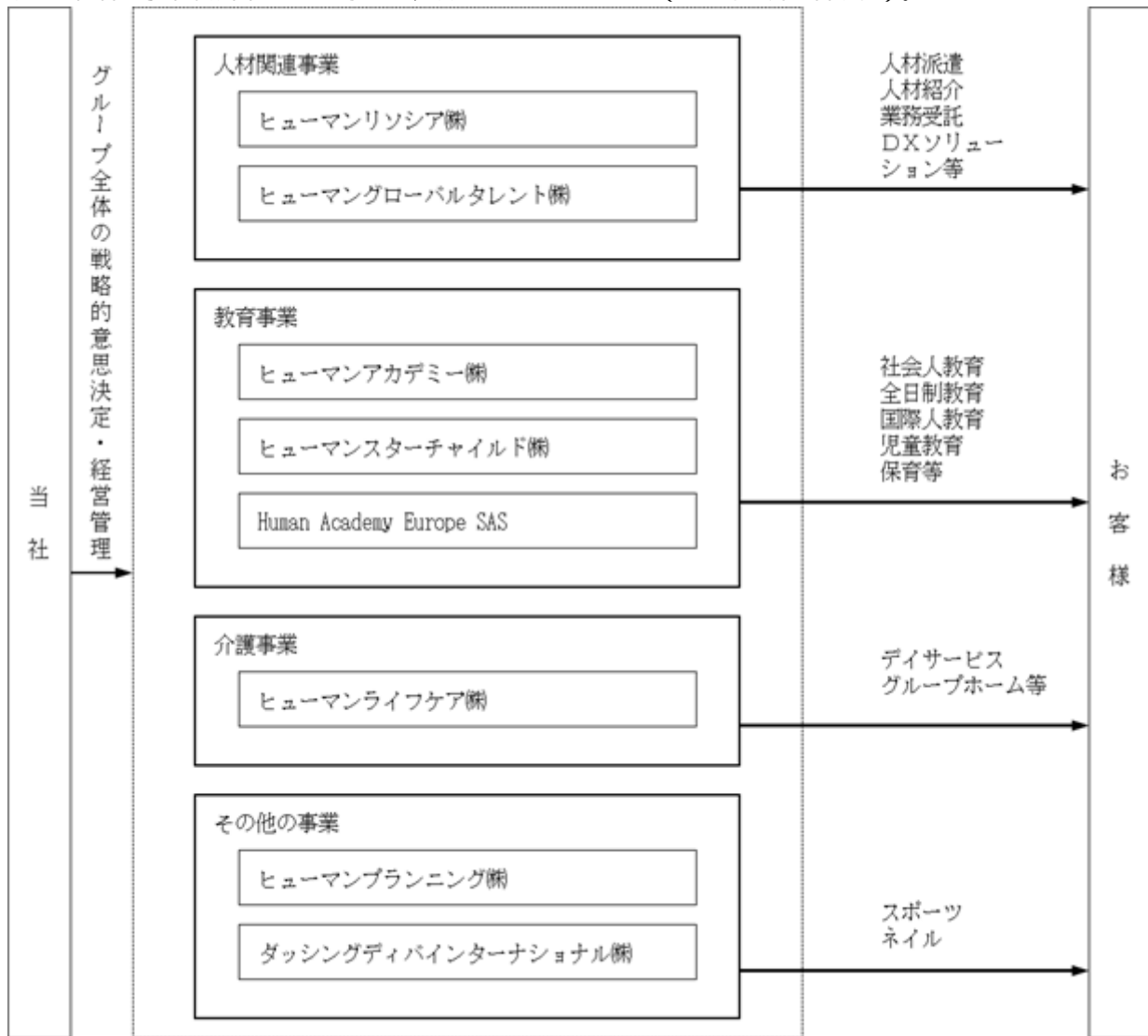
2026年3月31日現在

セグメントの名称	主な事業内容	会社名
人材関連事業	人材派遣事業 人材紹介事業 業務受託事業 DXソリューション事業 インターネットを活用した転職求人 情報サービス事業	ヒューマンリソシア株式会社(連結子会社) ヒューマングローバルタレント株式会社(連結子会社)
教育事業	社会人教育事業 全日制教育事業 児童教育事業 国際人教育事業 保育事業	ヒューマンアカデミー株式会社(連結子会社) ヒューマンスターチャイルド株式会社(連結子会社) Human Academy Europe SAS(連結子会社)
介護事業	デイサービス事業 居宅介護支援事業 訪問介護サービス事業 グループホーム事業 小規模多機能型居宅介護事業 介護付き有料老人ホーム事業	ヒューマンライフケア株式会社(連結子会社)
その他	スポーツ事業 ネイルサロン運営事業	ヒューマンプランニング株式会社(連結子会社) ダッシングディバインターナショナル株式会社(連結子会社)

(注) 1. 非連結子会社であるPT.Human Mandiri Indonesia、他5社、並びに関連会社である産経ヒューマンラーニング株式会社、他1社は、記載を省略しております。

2. ヒューマングローバルタレント株式会社は、2026年5月1日付でヒューマンリソシア株式会社に吸収合併されております。

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります（2026年3月31日現在）。



(注) ヒューマングローバルタレント株式会社は、2026年5月1日付でヒューマンリソシア株式会社に吸収合併されております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ヒューマンリソシア株式会社	東京都新宿区	100,000	人材関連事業	100.0	経営管理 役員の兼任4名
ヒューマングローバルタレント株式会社	東京都新宿区	10,000	人材関連事業	100.0	経営管理 役員の兼任2名
ヒューマンアカデミー株式会社	東京都新宿区	10,000	教育事業	100.0	経営管理 役員の兼任3名
ヒューマンスターチャイルド株式会社	横浜市神奈川区	90,000	教育事業	100.0 (100.0)	経営管理
Human Academy Europe SAS	フランス アン グレーム	326 千EUR	教育事業	100.0 (100.0)	経営管理
ヒューマンライフケア株式会社	東京都新宿区	10,000	介護事業	100.0	経営管理 役員の兼任3名
ヒューマンプランニング株式会社	大阪市中央区	50,000	その他	100.0	経営管理 役員の兼任2名
ダッシングディバイターナショナル株式会社	東京都新宿区	10,000	その他	100.0	経営管理 役員の兼任3名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり、内数であります。

3. ヒューマンリソシア株式会社、ヒューマンアカデミー株式会社及びヒューマンプランニング株式会社は、特定子会社に該当します。

4. ヒューマンリソシア株式会社、ヒューマンアカデミー株式会社及びヒューマンライフケア株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位：千円)

ヒューマンリソシア(株)

主要な損益情報等 (1) 売上高	60,254,701
(2) 経常利益	2,640,089
(3) 当期純利益	1,812,655
(4) 純資産額	7,586,883
(5) 総資産額	15,007,655

(単位：千円)

ヒューマンアカデミー(株)

主要な損益情報等 (1) 売上高	20,189,523
(2) 経常利益	359,329
(3) 当期純利益	52,930
(4) 純資産額	3,134,031
(5) 総資産額	14,899,580

(単位：千円)

ヒューマンライフケア(株)

主要な損益情報等 (1) 売上高	12,945,591
(2) 経常利益	523,345
(3) 当期純利益	308,624
(4) 純資産額	2,495,407
(5) 総資産額	4,341,306

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

ヒューマングループでは経営理念として、綱領「為世為人」、バリュープロミス「SELFing」を掲げております。

綱領	為世為人	「世のため人のため」 私たちの使命は、仕事を通じて社会と人々のために貢献することです。
バリュープロミス	SELFing	自分らしい生き方は、「なりたい自分」を思い描くことから始まります。自分自身の発見と開発。そうすることで生まれる、社会への貢献。この自分らしさをカタチにする循環を、私たちは「SELFing」と呼んでいます。 SELFingは、私たちからすべてのステークホルダーの皆さまへ、提供する価値です。

当社グループでは、経営理念に基づき、お客様が学んだことを活かして働き、さらに学べるように、「人を育てる」事業と「人を社会に送り出す」事業とをひとつにしたビジネスモデルを掲げております。

(2) 経営環境、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

現在、世界経済においては地政学リスクの影響によるエネルギー供給不安や、それに伴うサプライチェーンの再編が見込まれ、国内においても原材料や人件費の高騰による物価上昇が継続するなど経済の不確実性が高まるものの、国内企業においては、AIの急速な普及を背景に、AIを活用した事業の創出やサービスの改善が進められており、専門性の高い人材の確保や育成需要の高まりが見込まれていることから、事業環境は回復基調にあります。

当社グループはこのような事業環境において、「事業の高付加価値化と利益率の向上」をテーマに、教育を中心としたビジネスモデルの強化や、AI活用による業務の効率化、商品・サービスモデルの高付加価値化、高付加価値ビジネスの創造に注力するとともに、事業戦略に即したM&A推進を図ってまいります。

また、当社グループにおいて「人」は最も価値のある資産と位置付けられております。人が仕事を通じて社会と人々のために貢献する場を提供することが、当社グループの存在意義であるとの考え方のもと、「日本の労働人口減」という大きな課題を中長期の重点取り組み領域と定め、人をはじめとする当社グループのリソースを活用することで解決に取り組んでまいります。

当社グループでは、継続して賃金アップに取り組んでおり、2023年3月期と比較して全体平均18.3%の賃上げとなる予定です。今後も従業員への持続的な投資の一環として、賃金の引き上げに努めてまいります。

これらの取り組みにより、各事業において競争力を高め、企業価値の向上を図るとともに、社会と共に持続的な成長を目指してまいります。

この方針のもと、当社グループでは各事業分野において、以下の取り組みを推進してまいります。

人材関連事業

人材関連事業におきましては、企業において労働力の確保のみならず、AIの普及により業務変革が生じているなかで、専門性の高い人材確保が喫緊の課題となっております。また、AI活用による事業変革やDX推進による業務改善を通じた生産性向上が求められておりますが、それらを推進する専門人材不足が課題となっております。

このような状況に対処すべく、人材派遣では無期雇用の推進やリスキリング支援の拡充に努めるとともに、海外ITエンジニアについては、自社研修を通じた育成強化を行うことで、長期就業が可能な専門性の高い人材を安定的に供給できる体制を強化してまいります。また、建設業界をはじめとする専門分野に特化した業務受託など、企業の労働力確保と専門人材不足に対して最適な解決方法の提供に努めてまいります。加えて、企業におけるAI活用やDXを推進する専門人材の不足に対しては、自律遂行型のAIエージェントサービスを展開するとともに、導入から教育・伴走支援に至るまでの包括的な活用支援に注力することで、顧客企業のDX推進と生産性向上に貢献してまいります。

教育事業

教育事業におきましては、社会人教育では、AIを使いこなすスキルに加え、中長期的なキャリア形成のための専門スキルを習得するリスキリングへの需要が高まっていることから、AI活用講座の継続的なアップデートに加え、専門実践教育訓練給付金対象講座のさらなる拡充を図ることで、多様なキャリア形成にあわせた学びの場を提供いたします。また、学習過程における伴走型サポートと、独自の就職支援基盤を活用した就職・転職支援を一体化させることで、受講者の確実なキャリアアップを支援してまいります。

全日制教育事業におきましては、少子化に伴い学生獲得競争が激化するなか、進学層がデジタルネイティブである（アルファ）世代へ移行しており、個々の価値観や自己実現を重視する傾向が強まっております。このような状況に対処すべく、商品開発体制の強化に努めるとともに、最新の業界動向を反映した教育コンテンツへの刷新、次世代の成長産業に直結する新領域のカレッジ開発、市場ニーズに合わせた受講期間や価格の最適化を推進し、生徒獲得に注力してまいります。また、各拠点の収益性と教育品質を最大化させるための構造改革を実行し、事業構造の見直しを図ってまいります。

国際人教育事業における日本語教育では、留学や就業による国内在留外国人の増加を背景に、日本語学習ニーズが高まっていることから、引き続き日本語学校の新規開校に努めるとともに、登録支援機関として独自の日本語会話練習Webアプリ「H A i - J」を学習時に提供するなど、就業支援体制の強化に努めてまいります。

保育事業では、子どもたちの自立と成長を地域社会全体で支えるべく、認可保育事業のサービス品質の向上に努めるとともに、学童保育事業および児童発達支援・放課後等デイサービス事業の拡大に注力してまいります。

介護事業

介護事業におきましては、国内における65歳以上の高齢者が3,600万人を超え、高齢者人口の増加ペースは落ち着いたものの、出生率の減少により高齢化率は上昇を続けております。介護市場においては、介護事業者間の競争が激化するなか、利用者やご家族に選ばれる事業所となるため、サービス品質の向上が求められております。介護サービスの担い手である介護スタッフについては、国内労働人口の減少に加えて、賃金上昇が進むことにより、人材不足がこれまで以上に深刻な状況となることが見込まれております。

このような状況に対処すべく、サービスの拡充を通じて、利用者が住み慣れた場所で自分らしく生きることを支援し、さらなる価値提供を図ってまいります。デイサービスにおけるサービス品質の向上のため、利用者の様子やバイタルデータをご家族に共有可能な「ケアレコード」サービスの提供推進など、利用者のみならずご家族の満足度向上に努めるとともに、新規事業であるホスピスホームなどのドミナント展開を推進してまいります。人材不足に対しては、スタッフに対する処遇改善や積極的な採用活動を実施するとともに、キャリアパスの実現や、教育を原点とするヒューマングループの特長を生かしたeラーニング、独自の資格制度であるケアテクニカルマイスター制度の活用に加え、ICT活用による記録業務のシステム化などの業務効率化施策を導入することで、職員の負担軽減を図り、人材の確保・育成・定着に注力してまいります。海外人材については、引き続き積極的に受け入れを進めるとともに、グループのリソースを最大限活用して、人材の長期安定確保に向けた供給体制の構築に努めてまいります。

その他の事業

スポーツ事業におきましては、プロバスケットボールクラブ「大阪エヴェッサ」において、2026年9月に開幕するB・L・EAGUE PREMIERに向けて、チーム強化に取り組むとともに、ファン層の拡大を図るべく、各種プロモーションを強化してまいります。また、既存スポンサーとの連携や新規スポンサーへの営業活動を強化してまいります。

ネイルサロン運営事業におきましては、デザインメニューの拡充に加え、継続した人材育成により施術と接客品質のさらなる向上を図り、より良いサービスの提供に努めてまいります。自社ブランド商品については、開発強化と拡販に注力してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、現状の経営環境を踏まえて、経営効率の改善を目指して利益率の向上を重要課題として、連結売上高経常利益率5%を当面の目標として取り組んでまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループでは、綱領「為世為人」、バリュープロミス「SELFING」から成る当社グループの経営理念に基づき、グループ全体およびグループ各社のサステナビリティビジョンを策定し、コーポレートサイトに掲載しております。

当社グループでは、グループ各社の3カ年の事業計画を策定しており、その策定にあたっては、グループ各社のサステナビリティビジョンおよび、環境・社会課題を、経営企画担当取締役主導のもと、各社の経営会議において議論し、経営戦略やリスク管理に反映しております。

当社グループにおけるリスクおよび機会については、策定された3カ年の事業計画および議論の内容を踏まえた上で、経営企画担当取締役より、取締役会、経営会議などで定期的に報告しております。

(2) 戦略

当社グループは、綱領「為世為人」、バリュープロミス「SELFING」から成る経営理念およびサステナビリティビジョン実現のためには、多様な視点や価値観を尊重することが重要と考えており、ジェンダー、国籍、年齢、障がい者など多様性を持つ人材の採用と育成、労働環境の整備に取り組んでおります。

採用にあたっては、多様な価値観や知見を重視した選考を行っており、従業員の「なりたい自分」を踏まえた上で、各自の活躍が期待される役割への登用を図っております。また、社内資格である「SELFING検定」の取得を推進するとともに、教育事業の保有するリソースを活用した能力獲得支援などを通じて、従業員の自己成長を支援しております。あわせて個人の状況に応じた働き方が選択できるように、時短勤務制度やテレワーク制度などの導入、育児休暇の取得推進などに取り組んでおります。

今後も平等な学習機会を提供するとともに、すべての従業員が働きやすい職場環境整備を通じて、多様な人材の採用や育成、定着に努めてまいります。

(3) リスク管理

当社グループでは、策定されたグループ各社の3カ年の事業計画について、経営企画担当取締役主導のもと、進捗状況などについて年4回の検証を実施しており、その中で、グループ各社におけるサステナビリティ関連のリスクおよび機会を識別し、グループ各社と対応方針について議論した上で、経営戦略やリスク管理に反映しております。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

なお、当社グループにおいては、当社及び各連結子会社において担う事業領域が異なることから、各社の雇用形態や人材育成方法も異なるため、当社及び主要な事業を営む会社単体での指標及び目標を開示しております。目標を達成している項目については、引き続き水準を維持することで、すべての従業員が働きやすい環境整備を通じ、多様な人材の育成に取り組んでまいります。

名 称	指標	2027年度 目標	2024年度 実績	2025年度 実績
ヒューマンホールディングス(株)	管理的地位にある労働者に占める 女性労働者の割合	30.0%	10.3%	12.5%
	男性労働者の育児休業取得率	50.0%	- (注)	100.0%
	労働者の男女の賃金の額の差異	75.0%	74.3%	74.9%
(人材関連事業) ヒューマンリソシア(株)	管理的地位にある労働者に占める 女性労働者の割合	30.0%	26.1%	25.6%
	男性労働者の育児休業取得率	50.0%	35.3%	66.7%
	労働者の男女の賃金の額の差異	75.0%	71.3%	69.6%
(教育事業) ヒューマンアカデミー(株)	管理的地位にある労働者に占める 女性労働者の割合	30.0%	21.0%	23.2%
	男性労働者の育児休業取得率	30.0%	20.0%	57.1%
	労働者の男女の賃金の額の差異	75.0%	71.1%	70.6%
(介護事業) ヒューマンライフケア(株)	管理的地位にある労働者に占める 女性労働者の割合	50.0%	40.0%	43.4%
	男性労働者の育児休業取得率	50.0%	60.0%	44.4%
	労働者の男女の賃金の額の差異	90.0%	88.3%	88.7%

(注) 育児休業取得事由に該当する男性労働者はありません。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2026年6月24日）現在において、当社グループが判断したものであります。

法的規制等について

当社グループの事業の中には、行政、政府機関などの許可または指定を受けているものがあります。また、消費者契約法やその他の一般的な法規制の適用も受けております。

これらについて、当局による法改正がなされた場合、あるいは万一これらの規制に抵触する事態が生じた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

a．人材派遣について

人材派遣事業におきましては、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」）に基づき、主として一般労働者派遣事業として、厚生労働大臣の許可を受けて行っております。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために設けられた欠格事由に該当した場合や、法令に違反した場合に、事業許可の取り消しもしくは、業務停止などが命じられることが規定されております。

当社グループは、コンプライアンス部や内部監査室により、関連法規の遵守状況の確認を行うとともに、徹底した社員教育にも努めておりますが、当社グループ各社もしくは役職員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b．人材紹介について

人材紹介事業におきましては、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として、厚生労働大臣の許可を受けて行っております。職業安定法には、職業紹介事業の適正な運営を確保するために設けられた欠格事由に該当した場合や、当該許可の取消事由に該当した場合に、厚生労働大臣により事業許可の取り消しが行われ、事業の停止が命じられることが規定されております。

当社グループは、コンプライアンス部や内部監査室により、関連法規の遵守状況の確認を行うとともに、徹底した社員教育にも努めておりますが、当社グループ各社もしくは役職員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c．介護保険法等について

介護事業におきましては、公的介護保険法内のサービスが中心であり、サービス内容、報酬、事業所展開、運営及びその他事業全般に関して、介護保険法及び各関連法令などによる法的規制を受けております。

今後、法令の変更や報酬改定により、サービスの設計や料金体系の見直しが必要となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人員の確保について

a．派遣スタッフの確保について

人材派遣事業におきましては、その事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であります。登録スタッフの募集は、インターネットや新聞、雑誌などの広告によるものをはじめ、教育事業との連携により、専門知識を身に付けた修了生への働きかけを行い、実社会に送り出す育成型派遣にも注力しております。

また、給与や福利厚生面の充実、教育・研修などの実施によるスキル向上のサポートなどにより、派遣スタッフの満足度を高め、安定確保に努めております。

しかしながら、雇用情勢や労働需給の変化により、派遣需要に対して十分なスタッフの確保を行えなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b．講師の確保について

教育事業におきましては、業界直結型の講座を展開しているため、業界の第一線で活躍する人物に講師を依頼することを原則としております。社会的ニーズの高い講座を開発するよう努めておりますが、専門性の高い講座については、講師として教授できる人物の採用が困難な場合があります。このように人材の確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 保育士の確保について

保育事業におきましては、保育士などの資格保有者の人材確保が非常に重要であります。当社グループでは、年間研修計画に基づく研修の実施やOJTによる人材育成により、保育士の採用・育成・定着を図ってまいりますが、今後保育士の確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 介護スタッフの確保について

介護事業におきましては、事業規模を維持・拡大していくため、人材の確保が非常に重要であります。当社グループでは、介護スタッフを育成するとともに、中途採用を中心とした労働力の確保及び定着率向上のため、社内資格を設置し、教育研修制度を充実させるなどの取り組みを積極的に行っております。しかしながら、介護スタッフの確保や配置が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

社会保険料の負担について

当社グループでは、現行の社会保険制度において社会保険加入対象者となる派遣スタッフの完全加入を徹底しております。今後、社会保険制度の改正により会社負担金額が大幅に上昇する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

少子化について

当社グループの教育事業においては、主要顧客層が比較的若年層に集中しております。そのため、幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象に、それぞれのニーズに応じた教育商品の開発を推進するとともに、新たなマーケットとして海外展開にも着手し、国内の少子化に対応した施策を進めております。しかしながら、今後、日本における少子化が、予想を大幅に超えて急速に進行し、教育市場全体が著しく縮小した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保と育成について

当社グループは、持続的な事業の成長を実現させるため、継続した人材の確保が必要であると考えております。特に、経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成を継続的に推進していくとともに、新卒採用や中途採用に努めております。また、教育研修体制の整備に加え、継続的な賃上げを図ることで、人材の育成と定着に努めてまいります。しかしながら、今後、採用環境の変化などにより、人材の確保、育成が計画通りに行えない場合には、長期的視点から、事業展開、業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業活動について

当社グループは、今後経済発展が見込まれる新興国を中心とした事業拡大を事業戦略の一つとしています。しかしながら海外では、予期しない法規制の変更、経済情勢の変動、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、事業活動の継続が困難になるおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

M & A（企業買収）について

当社グループは、事業拡大を加速させるうえで有効な手段となる場合や、市場において短期間で優位性の確立が見込める場合などには、M & Aを有効に活用する方針です。M & A実施に当たっては、市場動向や顧客のニーズ、対象企業の業績、財務状況、契約関係などについて十分に事前審査を行ったうえで可否を判断いたします。しかしながら、買収後の想定外の事態の発生や、市場動向の著しい変化により、買収事業が計画通りに展開することができず、その企業の収益性が著しく低下した場合、当社グループの業績や成長見通し及び事業展開などに大きな影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社グループにおきましては、人材関連事業における派遣スタッフなどの個人情報、教育事業における受講生の個人情報、介護事業における利用者の個人情報を取り扱っております。

当社及びグループ各社は、個人情報を適切に取扱い、その安全性を確保することを目的として、「プライバシーマーク」(認定機関 一般財団法人日本情報経済社会推進協会)の認証を取得し、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」に基づき、定期的な従業員教育を実施するなど、管理体制強化を推進しております。

しかしながら、何らかの原因により、個人情報の漏えいや不正使用などの事態が発生した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害や感染症の発生について

当社グループが事業活動を行う地域において、大規模な地震・台風などの自然災害や感染症などの発生により、当社グループの顧客や従業員に人的被害が発生した場合や、校舎・施設などに損害が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、物価上昇の継続による個人消費の落ち込みに加え、期末にかけて中東情勢が緊迫化したことにより、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連事業におきましては、労働者においては働き方や価値観の多様化によりキャリア志向が高まっているなかで、企業の人手不足が深刻化していることに加え、高齢化が進行していることから、有効求人倍率は高水準となっております。企業においては国内人材の確保と育成に加え、海外人材の活用、DX推進による生産性の向上が課題となっております。

教育事業におきましては、社会人向け教育では、教育訓練給付制度など公的な支援制度を背景に、雇用確保やキャリアアップのための社会人のリスキリング需要の高まりは継続しております。若年層向け教育においては、国内若年層の人口が減少するなかで、将来のキャリア形成に向けた学習意欲は高まっており、学習希望者の需要を捉えた商品開発や就業を見据えた支援体制の提供が求められております。

介護事業におきましては、国内における65歳以上の高齢者は3,600万人を超えており、総人口に占める割合が2040年には約35%まで増加すると試算されております。その一方で、介護サービスの担い手である介護スタッフについては、引き続き深刻な人材不足となっております。

このような状況において、当社グループでは、「事業の高付加価値化と利益率の向上」を成長戦略のテーマとし、教育を中心としたビジネスモデルの強化や高付加価値ビジネスの創造、AI徹底活用による事業構造の転換、DX推進による業務効率化、事業戦略に即したM&A推進に注力するとともに、綱領「為世為人」、バリュープロミス「SELFin g」から成る当社グループの経営理念に基づき、社会と人々に貢献すべく「人を育てる」事業、「人を社会に送り出す」事業を中心としたビジネスモデルの強化・発展に取り組みました。また、当社グループでは、従業員の基本給及び初任給について3年連続賃上げを実施いたしました。

以上の結果といたしまして、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1,402百万円増加し、52,146百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、33百万円減少し、32,613百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1,436百万円増加し、19,532百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度末の経営成績は、売上高は、前期比2.2%増の102,539百万円となりました。利益面では、営業利益は前期比6.1%増の3,614百万円、経常利益は介護事業における補助金収入を計上したことなどにより、前期比8.7%増の3,887百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の特別利益に事業譲渡益の計上があったことに加え、減損損失を計上したことなどから、前期比15.0%減の2,216百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（人材関連事業）

人材関連事業におきましては、顧客の需要に沿った高付加価値サービスの提供を追求したことから、DXソリューションや海外ITエンジニア派遣サービス、業務受託などが好調に推移いたしました。

人材派遣では、堅調な人材需要を背景に人材獲得競争が激化するなか、就業スタッフ数は前期と比較し微減となりましたが、継続して取り組んでいる単価改定の効果から、契約単価が向上し、売上が増加いたしました。人材関連事業におきましては、顧客の需要に沿った高付加価値サービスの提供を追求したことから、DXソリューションや海外ITエンジニア派遣サービス、業務受託などが好調に推移いたしました。

DXソリューションでは、DXツール開発支援などの受託や、前期に事業の譲り受けを実施した生産管理システムの販売強化に努めました。海外ITエンジニアでは、派遣先への受入を推進したことで稼働率が改善いたしました。

業務受託では、行政関連や医療事業関連の受託案件が増加したことから好調に推移いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前期比1.9%増の60,658百万円、営業利益は人材派遣の単価改定やサービスの高付加価値化が寄与し、前期比7.5%増の2,615百万円となりました。

（教育事業）

教育事業におきましては、社会人教育事業では、日本語教師が国家資格となったことに加え、全32校舎が文部科学省より登録日本語教員養成機関の認定を受けたことから、主力である日本語教師養成講座の契約数が増加いたしました。同講座の受講期間の延伸に伴い、従来より役務提供期間が伸長することとなったことに加え、Webデザイン講座やキャリアコンサルタント養成講座などの減収の影響から、売上は減少いたしました。日本語教師養成講座の修了生へ向けた取り組みとして、「ヒューマンアカデミー日本語教師キャリアセンター」を開設し、働く環境の提供に努めるとともに、企業の人材育成需要に対しては、AIと「SELFing」を組み合わせた人材育成プラットフォーム「assist for business（アシビズ）」の販売を強化いたしました。

全日制教育事業では、eスポーツカレッジでは在校生数が増加いたしました。パフォーミングアーツカレッジやゲームカレッジにおいては在校生数が減少したことにより、全体の在校生数が減少となりました。

児童教育事業では、こどもプログラミング教室の在籍者数は増加いたしました。主力であるロボット教室の在籍者数が減少したことにより、全体の在籍者数が減少となりました。

国際人教育事業では、特定技能制度などを背景に日本への関心が高まっているなか、各国への営業活動に注力したことで、日本語学校の在籍者数は日本の外国人留学生の増加率を上回る水準で増加いたしました。また、海外人材の来日から学習、就業、定着を切れ目なく支援するため、1月に登録支援機関としての業務を開始し、生成AIを用いた、自然な日本語の会話練習Webアプリ「HAI-J（ハイジェイ）」を学習時に提供するなど、就業支援体制の強化に努めました。

保育事業では、4月に昭島ナーサリー（東京都）を含む4ヶ所の認可保育所を開設いたしました。また、都市部における学童待機児童問題の解消を図るべく、スターチャイルド学童クラブ和泉橋校（東京都）を開設いたしました。加えて、子どもたちの成長支援領域の拡充を図るべく、5月に2ヶ所の運営事業を譲受け、児童発達支援・放課後等デイサービス事業を開始し、12月には、3ヶ所目となるminatōs宮崎台店（神奈川県）を開設いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前期比0.3%増の26,359百万円となりましたが、利益面では全日制教育事業の減収により、前期比33.0%減の538百万円となりました。

（介護事業）

介護事業におきましては、介護スタッフの役割分担の見直しや資格取得制度の推進によるキャリアパス設計支援などにより、定着率の向上に努めました。

小規模多機能型居宅介護施設や、グループホームにおいては、加算取得の推進など、単価改善に努めるとともに、管理体制の強化を図り、施設運営に注力いたしました。また、10月にヒューマンライフケア町田木曾ホスピスホーム（東京都）、3月に3ヶ所目となるヒューマンライフケア登戸ホスピスホーム（神奈川県）を開設いたしました。

デイサービスでは、介護スタッフの採用を進め、各施設の人員配置を強化いたしました。また、ITを活用した営業を推進したことに加え、利用者のご家族に向けて、施設利用時の様子やバイタルデータをスマートフォンから確認できるサービス「ケアレコード」を提供したことから稼働率が改善いたしました。

この結果、介護事業の売上高は、前期比4.9%増の12,940百万円、営業利益はデイサービスの稼働率改善などにより、前期比57.7%増の316百万円となりました。

（その他の事業）

スポーツ事業におきましては、プロバスケットボールクラブ「大阪エヴェッサ」において、BLEAGUE PREMIER参入の効果によりスポンサー収入が増加いたしました。また、ファンクラブゴールド会員枠の拡大やファンクラブ限定イベントの実施など、各種マーケティング施策を強化したことから、ファンクラブ会員数やチケット収入が増加いたしました。

ネイルサロン運営事業におきましては、店舗運営では、ネイリストの育成と定着に注力したことから、固定客を中心に顧客数が増加いたしました。商品販売では、新たにベースジェルを発売するなど自社ブランド商品の拡販に努めました。

この結果、その他の事業の売上高は、前期比18.0%増の2,572百万円、利益面では、231百万円の営業利益（前期は184百万円の営業損失）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 提供能力

当連結会計年度における人材関連事業の派遣労働者の登録者数は、次のとおりであります。

2025年3月31日現在(人)	増加数(人)	減少数(人)	2026年3月31日現在(人)
543,008	18,334	2,511	558,831

(注) 減少数につきましては、当連結会計年度において、稼働見込みのない登録派遣スタッフの登録を抹消したものであります。

前連結会計年度における人材関連事業の派遣労働者の登録者数は、次のとおりであります。

2024年3月31日現在(人)	増加数(人)	減少数(人)	2025年3月31日現在(人)
527,298	18,336	2,626	543,008

(注) 減少数につきましては、当連結会計年度において、稼働見込みのない登録派遣スタッフの登録を抹消したものであります。

教育事業における受講生を収容できる教室数及び収容座席数は、次のとおりであります。

	2025年3月31日現在		2026年3月31日現在			
	教室数(室)	収容座席数(席)	教室数(室)	前期比(%)	収容座席数(席)	前期比(%)
北海道・東北地区	38	614	38	100.0	614	100.0
関東地区	232	4,294	232	100.0	4,310	100.4
中部地区	68	1,074	69	101.5	1,075	100.1
近畿地区	157	3,155	157	100.0	3,155	100.0
中国・四国地区	36	436	38	105.6	447	102.5
九州・沖縄地区	85	1,406	87	102.4	1,445	102.8
海外(フランス)	8	159	8	100.0	159	100.0
合計	624	11,138	629	100.8	11,205	100.6

b. 受注実績

該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		前期比 (%)
	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)	
人材関連事業					
人材派遣事業	49,535,357	49.4	50,363,441	49.1	101.7
DXソリューション事業	4,738,946	4.7	4,703,403	4.6	99.2
業務受託事業	3,006,915	3.0	3,477,048	3.4	115.6
人材紹介事業	1,778,134	1.8	1,690,919	1.7	95.1
その他附帯事業	479,660	0.4	423,357	0.4	88.3
小計	59,539,013	59.3	60,658,171	59.2	101.9
教育事業					
社会人教育事業	8,189,905	8.2	7,870,070	7.7	96.1
全日制教育事業	6,466,680	6.4	5,301,877	5.1	82.0
児童教育事業	1,755,202	1.8	1,725,662	1.7	98.3
国際人教育事業	3,544,456	3.5	4,180,083	4.1	117.9
保育事業	6,313,849	6.3	7,281,518	7.1	115.3
小計	26,270,093	26.2	26,359,211	25.7	100.3
介護事業	12,330,860	12.3	12,940,539	12.6	104.9
その他	2,179,270	2.2	2,572,429	2.5	118.0
合計	100,319,239	100.0	102,530,351	100.0	102.2

人材関連事業における派遣スタッフ及び期間スタッフの月平均稼働人数は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前期比(%)
月平均稼働スタッフ数	13,258	13,233	99.8

教育事業における受講生の月平均人数は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前期比(%)
月平均受講生数	19,384	20,729	106.9

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

(売上)

当連結会計年度の売上高は、全事業において増収となったことから、前連結会計年度の100,328百万円から2,210百万円増加し、102,539百万円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の3,404百万円から209百万円増加し、3,614百万円となりました。また、売上高営業利益率は、3.5%となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の3,576百万円から311百万円増加し、3,887百万円となりました。また、売上高経常利益率は、3.8%となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の2,607百万円から390百万円減少し、2,216百万円となりました。また、売上高当期純利益率は、2.2%となりました。

セグメント毎の経営成績に関しましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(キャッシュ・フロー)

当社グループでは、教育事業におきましては前受金として役務提供前に資金を収受し、人材関連事業及び介護事業におきましては役務提供後に売掛金の回収を行っており、それぞれキャッシュ・インの時期が異なっております。当社グループは、キャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入しており、子会社の余剰資金を当社において集中管理し、運転資金または設備投資資金を必要とする子会社に配分して、当社グループの資金をできる限り効率的に活用しております。また、グループ全体の資金需要に応じて必要な調達も行っており、その結果、有利子負債の残高は9,356百万円となり、前連結会計年度末の9,804百万円から448百万円(前期比4.6%)減少いたしました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,294百万円増加し、29,131百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3,282百万円となりました(前期は1,523百万円の増加)。これは主に、税金等調整前当期純利益が3,497百万円あったことによるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、764百万円となりました(前期は1,378百万円の減少)。これは主に、教育事業の校舎の改修、保育事業の事業所の開設等の設備投資によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,231百万円となりました(前期は1,464百万円の減少)。これは、長期借入金により3,000百万円を調達したものの、長期借入金の返済が3,448百万円、配当金の支払が783百万円あったことによるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの運転資金需要の主なものは、派遣スタッフの給与のほか、販売費及び一般管理費等の営業経費であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、事業の買収等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資、事業の買収等の資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は9,356百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、29,131百万円となっております。

なお、当社グループの主な経営指標は、次のとおりであります。

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	31.5	35.7	37.5
時価ベースの自己資本比率(%)	27.5	32.5	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	6.4	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	126.8	30.5	47.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、主に施設の新規開設や新コンテンツ開発を中心として、グループ全体で1,312百万円の投資を実施いたしました。

人材関連事業においては、主に基幹システムの機能追加や事業所の移転工事により、有形固定資産35百万円、無形固定資産74百万円、差入保証金及び長期前払費用10百万円、総額121百万円の投資を実施いたしました。

教育事業においては、主に保育施設や校舎の新規開設及びシステム改修により、有形固定資産491百万円、無形固定資産184百万円、差入保証金及び長期前払費用156百万円、総額832百万円の投資を実施いたしました。

介護事業においては、主に介護事業所の内装工事等により、有形固定資産59百万円、無形固定資産14百万円、差入保証金及び長期前払費用42百万円、総額116百万円の投資を実施いたしました。

その他の事業においては、主にスポーツ事業におけるアリーナ改修等により、有形固定資産38百万円、差入保証金及び長期前払費用8百万円、総額46百万円の投資を実施いたしました。

全社においては、主に業務端末の入替等により、有形固定資産2百万円、差入保証金及び長期前払費用192百万円、総額195百万円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社	事務所	14,459		93,153	385,080	492,694	132 [18]

(2) 国内子会社

a ヒューマンリソシア株式会社

2026年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
北海道・東北	人材関連事業	事業所 3ヶ所	2,133		494	0	2,628	27 []
関東	人材関連事業	事業所 7ヶ所	35,777		54,951	6,970	97,698	319 [11]
中部	人材関連事業	事業所 6ヶ所	12,829		11,000	359	24,190	152 [5]
近畿	人材関連事業	事業所 4ヶ所	18,338		26,927	3,659	48,925	152 [186]
中国・四国	人材関連事業	事業所 2ヶ所	5,921		861	488	7,271	22 []
九州・沖縄	人材関連事業	事業所 4ヶ所	94		185	0	279	36 []
本社 (東京都新宿区)	人材関連事業	事務所	20,262		88,511	345,167	453,942	843 [151]

b ヒューマングローバルタレント株式会社

2026年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	人材関連事業	事務所						51 [2]

c ヒューマンアカデミー株式会社

2026年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
北海道・東北	教育事業	校舎 6ヶ所	17,305		41,444	5,349	64,099	41 [109]
関東	教育事業	校舎 25ヶ所 保育施設 7ヶ所	485,007	194,500 (327)	425,090	89,801	1,194,400	323 [974]
中部	教育事業	校舎 8ヶ所	55,575		89,825	8,465	153,866	58 [168]
近畿	教育事業	校舎 11ヶ所	320,219	308,200 (431)	176,062	21,785	826,266	181 [520]
中国・四国	教育事業	校舎 6ヶ所	100,692		40,527	3,382	144,602	22 [107]
九州・沖縄	教育事業	校舎 10ヶ所	27,478		135,671	3,236	166,386	54 [223]
本社 (東京都新宿区)	教育事業	事務所	34,320		153,061	888,570	1,075,952	292 [67]

d ヒューマンスターチャイルド株式会社

2026年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
関東	教育事業	保育施設 47ヶ所	1,012,668		243,129	108,832	1,364,630	573 [301]
本社 (横浜市神奈川区)	教育事業	事務所	199		20,896	56,867	77,963	72 [109]

e ヒューマンライフケア株式会社

2026年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
北海道・東北	介護事業	介護事業所 3ヶ所			23,135	164	23,299	23 [10]
関東	介護事業	介護事業所 87ヶ所	33,092		408,972	25,365	467,430	726 [434]
中部	介護事業	介護事業所 12ヶ所	13,596		17,420	2,665	33,683	59 [109]
近畿	介護事業	介護事業所 45ヶ所	33,832		126,531	8,578	168,943	309 [304]
中国・四国	介護事業	介護事業所 3ヶ所	3,012		4,589	0	7,601	12 [21]
九州・沖縄	介護事業	介護事業所 9ヶ所	1,362		14,314	434	16,110	49 [61]
本社 (東京都新宿区)	介護事業	事務所			8,728	42,564	51,292	74 [39]

f ヒューマンプランニング株式会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
近畿	その他	拠点 1ヶ所	15,301		47	24,677	40,026	49 [14]
本社 (大阪市中央区)	その他	事務所	496		12,399	26,448	39,344	20 []

g ダッシングディバインターナショナル株式会社

2026年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
関東	その他	店舗 18ヶ所	17,281		39,928	107	57,317	46 [43]
中部	その他	店舗 1ヶ所	6,321		3,343		9,665	5 []
本社 (東京都新宿区)	その他	事務所			200	1,234	1,434	12 [8]

(3) 在外子会社

2025年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
Human Academy Europe SAS	本社 (フランス アングレーム)	教育事業	校舎			8,044		8,044	6 [1]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」の主要なものは、工具、器具及び備品、建設仮勘定ならびに無形固定資産であります。
2. 従業員数は就業人員数を記載しております。なお、従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
3. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては検討時に当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	既支払い (千円)	調達方法	着手	完了	増加能力
ヒューマンリソシア(株)	東京都 新宿区	人材関連事業	支店の工事	10,410	—	自己資金	2026年4月	2026年5月	1ヶ所
ヒューマンアカデミー (株)	東京都 新宿区	教育事業	校舎の開設	69,707	46,114	自己資金	2025年7月	2027年4月	2ヶ所
ヒューマンスターチャ イルド(株)	横浜市 神奈川区	教育事業	保育施設の開設	7,500	—	自己資金	2026年4月	2026年5月	1ヶ所
ヒューマンプランニン グ(株)	大阪市 中央区	その他	アリーナの改修	450,000	16,983	自己資金	2025年7月	2028年10月	1ヶ所

(注) 投資予定額には、ソフトウェア及び差入保証金が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,377,999	10,377,999	東京証券取引所 スタンダード市場	(注)
計	10,377,999	10,377,999		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年12月22日(注)	609,201	10,377,999		1,299,900		1,100,092

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	17	43	53	9	2,962	3,087	-
所有株式数(単元)	-	442	901	39,042	6,023	29	57,276	103,713	6,699
所有株式数の割合(%)	-	0.43	0.87	37.64	5.80	0.03	55.23	100	-

(注) 1. 自己株式37株は、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。
2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。
3. 「個人その他」の中には、従業員持株会名義の株式3,924単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ペアレンツ	東京都渋谷区代々木4丁目27-26-702	2,311,600	22.27
佐藤新悟	東京都渋谷区	1,000,000	9.64
佐藤朋也	東京都渋谷区	862,000	8.31
佐藤耕一	兵庫県芦屋市	521,100	5.02
オフィスあぐり株式会社	東京都目黒区下目黒5丁目11-19-301	424,800	4.09
ヒューマンホールディングス 従業員持株会	東京都新宿区西新宿7丁目5-25	392,400	3.78
野村愛	NEW YORK, NY, USA	327,200	3.15
有限会社J P S K N	兵庫県神戸市灘区八幡町4丁目7-23	288,500	2.78
株式会社K o b e e	東京都目黒区鷹番2丁目6-2	271,500	2.62
有限会社ハーヴェスト	東京都目黒区下目黒5丁目11-19-301	266,400	2.57
計		6,665,500	64.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,371,300	103,713	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 6,699	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,377,999	-	-
総株主の議決権	-	103,713	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(名義書換失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヒューマンホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 七丁目5番25号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	37	-	37	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、持株会社であるため、配当原資は主に子会社からの受取配当金であります。

当期の配当につきましては、業績連動型の基本方針に基づき、将来の事業展開と財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することとして、連結配当性向30%を目安としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、業績連動型の配当方針に基づき、1株当たり65円の普通配当を実施するとともに、株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、創業40周年の記念配当4円を実施し、合わせて1株当たり69円の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、長期的な視点に立って、当社グループの今後の事業展開への投資に有効に活用してまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。期末配当に関する配当金の総額716,079千円及び1株当たり配当額69円につきましては、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2026年6月25日 定時株主総会決議（予定）	716,079	69.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に対応するため、グループ各社の経営責任を明確にし、各事業の業務執行と意思決定を迅速にすることを目的として、2002年8月に持株会社として設立されました。

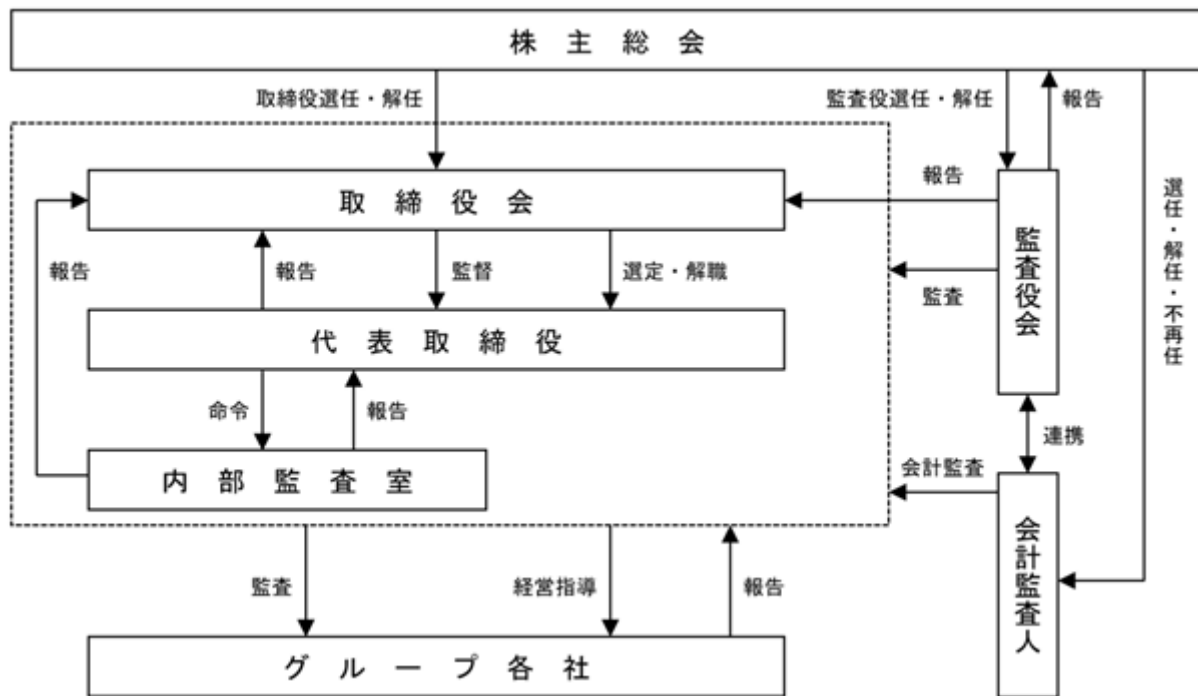
当社におきましては、グループガバナンスの強化と経営の最適化、グループ経営における透明性、健全性向上のための経営管理体制の強化を重要な経営課題として位置付けており、株主その他ステークホルダーに対する責任を果たしていきたいと考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、経営の重要事項に関する意思決定とその監督を目的として代表取締役の選定・解職の権限を有する取締役会、執行機関としての代表取締役、業務監査と会計監査の権限を有する監査役からなる監査役会による構成を基盤としております。取締役会は取締役7名（うち、社外取締役1名）、監査役会は監査役3名が出席しております。

業務執行・経営の監視の仕組み（2026年6月24日現在）



(注)各機関における長に該当する者と出席者

取締役会においては、取締役会の議長を代表取締役社長の佐藤朋也が務め、佐藤耕一、黒崎耕輔、佐藤安博、高橋哲雄、瀬戸口信也、南靖郎の合計7名が出席、監査役会は監査役会の議長を常勤監査役の松田伊規が務め、石橋康男、林耕作の合計3名が出席しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（2026年6月24日）現在、取締役7名（社外取締役が1名）、監査役3名（社外監査役が2名）の経営体制であります。

当社は、会社法第2条第16号に定める社外監査役2名を選任しており、当該社外監査役による監査を実施するとともに、必要に応じて弁護士等からアドバイスを受け、経営の透明性と適正性を確保しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、内部監査室内の内部統制担当が金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適正に行うため、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築しております。

取締役及び従業員は、「就業規則」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」の規程に基づき職務執行を行い、内部監査室は、「内部監査規程」に基づき定期的に監査を実施しております。

損失の危険の管理に関する規程といたしましては、「情報管理規程」、「情報システム管理規程」、「資産管理規程」、「個人情報保護規程」、「内部監査規程」、「内部者取引管理規程」等の各規程に基づき、リスク管理の整備、社員教育の徹底を図っております。

情報の保存及び管理に関する体制といたしましては、文書の作成、保存及び廃棄に関する「文書取扱規程」に基づき管理しております。

子会社の管理といたしましては、「関係会社管理規程」に基づき子会社との密接な連携を図っております。

また、代表取締役社長及び経営企画担当取締役は、必要に応じて上記の業務の適正を確保するための体制の見直し、改善を図っております。

反社会的勢力排除に向けた体制といたしましては、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体には、一切関係を遮断し、不当要求行為等に対しては毅然とした態度で対応するとともに、警察等の行政機関や顧問弁護士等の外部専門機関と密接に連携し、組織的に対応しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおきましては、事業活動に潜在するリスクやリスクが顕在化した場合にも適切かつ迅速に対応できるように諸規程を制定しており、社員教育の徹底を図りながら、その予防策を講じております。

契約書締結をはじめとした法務案件全般につきましては、当社の管理本部担当取締役が一元管理しており、重要な契約書等につきましては、適宜顧問弁護士にアドバイスを受けることにより、不測のリスクをできる限り回避するよう努めております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は非業務執行取締役である南靖郎氏並びに監査役石橋康男氏及び林耕作氏との間で、当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の最低責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

ホ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社及び当社子会社の取締役及び監査役等を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。次回更新時には、保険料や保険内容などを比較検討し、保険会社を切り替えることを予定しております。なお、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ．自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部統制システムの構築に係る取締役会の決議

内部統制システムにつきましては、その重要性を十分に認識するとともに、その構築には代表取締役社長直轄の「内部統制委員会」を設置し、必要に応じて上記内部統制システムの見直し、改善を図ってまいります。

会社法の施行に伴い、2006年5月12日、2008年3月14日、2009年1月16日及び2015年5月15日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しております。

取締役会の活動状況

取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催いたします。当事業年度において当社は取締役会を14回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
佐藤 耕一	14回	13回
佐藤 朋也	14回	14回
黒崎 耕輔	14回	14回
佐藤 安博	14回	14回
高橋 哲雄	14回	13回
今堀 健治	14回	14回
瀬戸口 信也	14回	14回
南 靖郎(社外)	14回	14回

(注) 今堀健治は2026年3月31日をもって取締役を辞任しております。

取締役会における具体的な検討内容は、当社の取締役会規程に定められた当社グループの経営に関する基本方針及び重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授權された事項のほか、法令及び定款に定められた事項であります。また、各事業子会社がそれぞれの取締役会に上程する議案に関しては、当社の取締役、監査役(社外役員を含む)及び各事業子会社の代表取締役、監査役により構成される「議案検討会」にて、事前協議を行うことで、当社は持株会社としてグループ全体の意思決定、子会社の経営管理及び経営指導にあっております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

a . 2026年 6 月24日 (有価証券報告書提出日) 現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役ファウンダー	佐藤 耕一	1936年12月15日生	1985年 4 月 株式会社教育未来社 代表取締役社長就任 1986年 6 月 ヒューマン・エステート株式会社 代表取締役社長就任 1988年 2 月 ヒューマン・タッチ株式会社 (現ヒューマンリソシア株式会社) 代表取締役社長就任 1989年 8 月 ヒューマン・プランニング株式会社 代表取締役社長就任 2002年 8 月 当社代表取締役会長就任 2021年 6 月 当社取締役ファウンダー就任 (現任)	(注) 3	521,100
代表取締役社長	佐藤 朋也	1963年 5 月27日生	1991年11月 ザ・ヒューマン株式会社入社 1995年 5 月 同社取締役就任 ヒューマン・タッチ株式会社 取締役就任 2001年 4 月 ザ・ヒューマン株式会社 代表取締役社長就任 ヒューマン・プランニング株式会社 代表取締役社長就任 2001年10月 ヒューマン・タッチ株式会社 代表取締役社長就任 ヒューマン・サービス株式会社 代表取締役社長就任 2002年 8 月 当社代表取締役社長就任 (現任) 2005年11月 ヒューマンビジネスサービス株式会社 取締役就任 2007年 5 月 ダッシングディバインターナショナル 株式会社取締役就任 (現任) ヒューマンスポーツエンタテイン メント株式会社 (現ヒューマンプラン ニング株式会社) 取締役就任 (現任) 2007年11月 ヒューマンアカデミー株式会社 代表取締役CEO就任 2009年 4 月 ヒューマンリソシア株式会社 取締役就任 (現任) 2010年 4 月 ヒューマンアカデミー株式会社 取締役就任 (現任) ヒューマンライフケア株式会社 取締役就任 (現任) ヒューマンインキュベーション株式会社 取締役就任	(注) 3	862,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 管理本部 担当	黒崎 耕輔	1965年3月30日生	1995年4月 ザ・ヒューマン株式会社入社 2002年8月 当社取締役就任(現任) 総合企画担当 2004年6月 ヒューマンリソシア株式会社 取締役就任 ヒューマンアカデミー株式会社 取締役就任 2004年12月 当社常務取締役就任 2005年6月 ヒューマンスポーツエンタテイン メント株式会社取締役就任(現任) 2007年3月 管理戦略担当 2007年5月 ダッシングディバインターナショナル株 式会社取締役就任(現任) 2008年4月 ヒューマンビジネスサービス株式会社 代表取締役就任 2009年12月 管理本部担当(現任) 2010年4月 ヒューマンリソシア株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンアカデミー株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンライフケア株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンインキュベーション 株式会社取締役就任 2018年9月 ヒューマンアカデミー株式会社 代表取締役就任	(注)3	164,500
取締役 経営企画 担当	佐藤 安博	1981年12月12日生	2014年2月 当社入社 当社執行役員就任 特命担当 2015年4月 総合企画担当 2015年6月 当社取締役就任(現任) 総合企画担当 2019年4月 経営企画担当(現任)	(注)3	81,300
取締役 人材関連 事業担当	高橋 哲雄	1975年1月19日生	1997年4月 ヒューマン・タッチ株式会社入社 2015年4月 ヒューマンリソシア株式会社 エグゼクティブオフィサー就任 2024年3月 同社代表取締役就任(現任) 2024年6月 当社取締役就任 人材関連事業担当(現任)	(注)3	4,500
取締役 介護 事業担当	瀬戸口 信也	1970年8月24日生	2016年6月 ヒューマンライフケア株式会社 取締役就任 2017年4月 同社代表取締役就任(現任) 2019年6月 当社執行役員就任 介護事業担当 当社取締役就任 介護事業担当(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	南 靖郎	1981年4月27日生	2007年9月 司法修習終了 弁護士登録(大阪弁護士会) 弁護士法人淀屋橋・山上合同入所 2016年6月 株式会社キムラタン 社外監査役就任(現任) 2016年7月 株式会社ティティエヌコーポレーション 社外監査役就任 株式会社TTNホールディングス 社外監査役就任 2022年4月 株式会社クラスジャパン学園 社外監査役就任 2022年7月 株式会社ティティエヌコーポレーション 社外取締役就任 株式会社TTNホールディングス 社外取締役就任 2023年6月 当社社外取締役就任(現任) 2024年3月 株式会社ティティエヌコーポレーション 社外監査役就任(現任) 2025年9月 エルリード法律事務所開設 弁護士(現任)	(注)3	-
常勤監査役	松田 伊規	1960年1月13日生	2000年12月 ザ・ヒューマン株式会社入社 2006年6月 ヒューマンビジネスサービス株式会社 取締役就任 2008年7月 当社執行役員就任 財務担当 2020年11月 内部監査担当兼財務担当 2021年4月 当社内部監査室長就任 2023年6月 当社監査役就任(現任) ヒューマンリソシア株式会社 監査役就任(現任) ダッシングディバインターナショナル 株式会社監査役就任(現任)	(注)4	1,400
監査役	石橋 康男	1955年12月28日生	1982年4月 公認会計士富田事務所入所 1984年5月 税理士登録 2002年8月 当社社外監査役就任(現任) ヒューマン・タッチ株式会社 監査役就任 2013年7月 ICS税理士法人代表社員就任(現任)	(注)4	-
監査役	林 耕作	1966年4月28日生	1997年12月 税理士登録 1998年6月 林税務会計事務所(現芝税理士法人) 開業 1999年5月 株式会社スタイルデザイナー 監査役就任 2000年1月 株式会社サンクスリテイルサポート 総研監査役就任 2002年8月 ザ・ヒューマン株式会社監査役就任 2006年4月 芝税理士法人代表社員就任 2006年5月 ダッシングディバインターナショナル 株式会社監査役就任 2009年1月 ヒューマンリソシア株式会社 監査役就任 2009年6月 当社社外監査役就任(現任) ヒューマンスポーツエンタテイン メント株式会社監査役就任 2015年6月 ヒューマンアカデミー株式会社 監査役就任(現任)	(注)4	-
計					1,634,800

(注)1. 南靖郎は、社外取締役であります。

2. 監査役石橋康男及び林耕作は、社外監査役であります。

3. 任期は、2025年6月26日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

4. 任期は、2023年6月29日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 代表取締役社長佐藤朋也は、取締役ファウンダー佐藤耕一の長男であります。
取締役黒崎耕輔は、取締役ファウンダー佐藤耕一の次男であります。
取締役佐藤安博は、取締役ファウンダー佐藤耕一の四男であります。
6. 当社は、法令に定める社外取締役および監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠取締役および補欠監査役として1名を選任しております。補欠取締役および補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
西岡 開平	1951年1月6日生	1974年4月 東洋運搬機株式会社(現三菱ロジスネクスト株式会社)入社 1994年4月 TCM Manufacturing, USA Inc.副社長就任 2001年6月 同社社長就任 2003年4月 TCM株式会社(現三菱ロジスネクスト株式会社) 海外事業部 副事業部長就任 2005年4月 TCM Distribution USA Inc.社長就任 2007年4月 TCM株式会社執行役就任 2009年4月 同社常務取締役就任 TCM America, Inc.社長就任 2011年10月 TCM株式会社 常務取締役海外事業部長就任 2012年10月 同社特別顧問就任 2015年6月 ヒューマンライフケア株式会社監査役就任 ダッシングディバインターナショナル株式会社監査役就任	-

b. 2026年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役1名選任の件」を提案しており、当該議案が原案どおり承認可決されると、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定です。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性 11名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役ファウンダー	佐藤 耕一	1936年12月15日生	1985年4月 株式会社教育未来社 代表取締役社長就任 1986年6月 ヒューマン・エステート株式会社 代表取締役社長就任 1988年2月 ヒューマン・タッチ株式会社 (現ヒューマンリソシア株式会社) 代表取締役社長就任 1989年8月 ヒューマン・プランニング株式会社 代表取締役社長就任 2002年8月 当社代表取締役会長就任 2021年6月 当社取締役ファウンダー就任(現任)	(注)3	521,100
代表取締役社長	佐藤 朋也	1963年5月27日生	1991年11月 ザ・ヒューマン株式会社入社 1995年5月 同社取締役就任 ヒューマン・タッチ株式会社 取締役就任 2001年4月 ザ・ヒューマン株式会社 代表取締役社長就任 ヒューマン・プランニング株式会社 代表取締役社長就任 2001年10月 ヒューマン・タッチ株式会社 代表取締役社長就任 ヒューマン・サービス株式会社 代表取締役社長就任 2002年8月 当社代表取締役社長就任(現任) 2005年11月 ヒューマンビジネスサービス株式会社 取締役就任 2007年5月 ダッシングディバインターナショナル 株式会社取締役就任(現任) ヒューマンスポーツエンタテイン メント株式会社(現ヒューマンプラン ニング株式会社)取締役就任(現任) 2007年11月 ヒューマンアカデミー株式会社 代表取締役CEO就任 2009年4月 ヒューマンリソシア株式会社 取締役就任(現任) 2010年4月 ヒューマンアカデミー株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンライフケア株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンインキュベーション株式会社 取締役就任	(注)3	862,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 管理本部 担当	黒崎 耕輔	1965年3月30日生	1995年4月 ザ・ヒューマン株式会社入社 2002年8月 当社取締役就任(現任) 総合企画担当 2004年6月 ヒューマンリソシア株式会社 取締役就任 ヒューマンアカデミー株式会社 取締役就任 2004年12月 当社常務取締役就任 2005年6月 ヒューマンスポーツエンタテイン メント株式会社取締役就任(現任) 2007年3月 管理戦略担当 2007年5月 ダッシングディバインターナショナル株 式会社取締役就任(現任) 2008年4月 ヒューマンビジネスサービス株式会社 代表取締役就任 2009年12月 管理本部担当(現任) 2010年4月 ヒューマンリソシア株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンアカデミー株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンライフケア株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンインキュベーション 株式会社取締役就任 2018年9月 ヒューマンアカデミー株式会社 代表取締役就任	(注)3	164,500
取締役 経営企画 担当	佐藤 安博	1981年12月12日生	2014年2月 当社入社 当社執行役員就任 特命担当 2015年4月 総合企画担当 2015年6月 当社取締役就任(現任) 総合企画担当 2019年4月 経営企画担当(現任)	(注)3	81,300
取締役 人材関連 事業担当	高橋 哲雄	1975年1月19日生	1997年4月 ヒューマン・タッチ株式会社入社 2015年4月 ヒューマンリソシア株式会社 エグゼクティブオフィサー就任 2024年3月 同社代表取締役就任(現任) 2024年6月 当社取締役就任 人材関連事業担当(現任)	(注)3	4,500
取締役 教育 事業担当	田中 知信	1972年7月17日生	2005年3月 ヒューマンアカデミー株式会社入社 2018年4月 ヒューマンアカデミー株式会社 エグゼクティブオフィサー就任 2026年3月 同社代表取締役就任(現任) ヒューマンスターチャイルド株式会社 取締役就任(現任) 2026年6月 当社取締役就任 教育事業担当(現任)	(注)4	-
取締役 介護 事業担当	瀬戸口 信也	1970年8月24日生	2016年6月 ヒューマンライフケア株式会社 取締役就任 2017年4月 同社代表取締役就任(現任) 当社執行役員就任 介護事業担当 2019年6月 当社取締役就任 介護事業担当(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	南 靖郎	1981年4月27日生	2007年9月 司法修習終了 弁護士登録(大阪弁護士会) 弁護士法人淀屋橋・山上合同入所 2016年6月 株式会社キムラタン 社外監査役就任(現任) 2016年7月 株式会社ティティエヌコーポレーション 社外監査役就任 株式会社TTNホールディングス 社外監査役就任 2022年4月 株式会社クラスジャパン学園 社外監査役就任 2022年7月 株式会社ティティエヌコーポレーション 社外取締役就任 株式会社TTNホールディングス 社外取締役就任 2023年6月 当社社外取締役就任(現任) 2024年3月 株式会社ティティエヌコーポレーション 社外監査役就任(現任) 2025年9月 エルリード法律事務所開設 弁護士(現任)	(注)3	-
常勤監査役	松田 伊規	1960年1月13日生	2000年12月 ザ・ヒューマン株式会社入社 2006年6月 ヒューマンビジネスサービス株式会社 取締役就任 2008年7月 当社執行役員就任 財務担当 2020年11月 内部監査担当兼財務担当 2021年4月 当社内部監査室長就任 2023年6月 当社監査役就任(現任) ヒューマンリソシア株式会社 監査役就任(現任) ダッシングディバインターナショナル 株式会社監査役就任(現任)	(注)5	1,400
監査役	石橋 康男	1955年12月28日生	1982年4月 公認会計士富田事務所入所 1984年5月 税理士登録 2002年8月 当社社外監査役就任(現任) ヒューマン・タッチ株式会社 監査役就任 2013年7月 ICS税理士法人代表社員就任(現任)	(注)5	-
監査役	林 耕作	1966年4月28日生	1997年12月 税理士登録 1998年6月 林税務会計事務所(現芝税理士法人) 開業 1999年5月 株式会社スタイルデザイナー 監査役就任 2000年1月 株式会社サンクスリテイルサポート 総研監査役就任 2002年8月 ザ・ヒューマン株式会社監査役就任 2006年4月 芝税理士法人代表社員就任 2006年5月 ダッシングディバインターナショナル 株式会社監査役就任 2009年1月 ヒューマンリソシア株式会社 監査役就任 2009年6月 当社社外監査役就任(現任) ヒューマンスポーツエンタテイン メント株式会社監査役就任 2015年6月 ヒューマンアカデミー株式会社 監査役就任(現任)	(注)5	-
計					1,634,800

(注)1. 南靖郎は、社外取締役であります。

2. 監査役石橋康男及び林耕作は、社外監査役であります。

3. 任期は、2025年6月26日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

4. 任期は、2026年6月25日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、2023年6月29日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 代表取締役社長佐藤朋也は、取締役ファウンダー佐藤耕一の長男であります。
取締役黒崎耕輔は、取締役ファウンダー佐藤耕一の次男であります。
取締役佐藤安博は、取締役ファウンダー佐藤耕一の四男であります。
7. 当社は、法令に定める社外取締役および監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠取締役および補欠監査役として1名を選任しております。補欠取締役および補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
西岡 開平	1951年1月6日生	1974年4月 東洋運搬機株式会社(現三菱ロジスネクスト株式会社)入社 1994年4月 TCM Manufacturing, USA Inc. 副社長就任 2001年6月 同社社長就任 2003年4月 TCM株式会社(現三菱ロジスネクスト株式会社) 海外事業部 副事業部長就任 2005年4月 TCM Distribution USA Inc. 社長就任 2007年4月 TCM株式会社執行役就任 2009年4月 同社常務取締役就任 TCM America, Inc. 社長就任 2011年10月 TCM株式会社 常務取締役海外事業部長就任 2012年10月 同社特別顧問就任 2015年6月 ヒューマンライフケア株式会社監査役就任 ダッシングディバインターナショナル株式会社監査役就任	-

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。また、当社とは、一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役南靖郎は、弁護士であり、企業法務の専門的な知識と幅広い経験を有しており、当社グループのコンプライアンスやガバナンス等の強化に向け、企業価値向上に資する適切なモニタリングを期待できることから社外取締役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める規則により、独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役石橋康男は、当社と税務顧問契約を締結しているICS税理士法人の代表社員税理士であり、会計及び税務に関する高度な知見を有していることから社外監査役に選任しております。

社外監査役林耕作は、芝税理士法人の代表社員税理士であり、会計及び税務に関する高度な知見を有していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める規則により、独立役員として同取引所に届け出ております。なお、同法人と当社とは、一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役は、取締役会において、客観的な立場から発言を行うなど、重要な業務遂行及び意思決定並びに職務遂行の監督という取締役会の企業統治における機能・役割を維持することに貢献しております。

社外監査役は、監査役会で決定された監査計画に基づき監査を行うとともに、取締役会やグループ経営会議等への出席により、取締役の職務執行に関して厳正な監督・監査を行っております。各監査役は、取締役会やグループ経営会議等の重要会議に出席し意見を述べる他、内部監査室内の内部統制担当との定例会議（年4回）や、内部監査室及び会計監査人と連携を図ることによる情報収集、取締役及び各部門責任者に対してヒアリングの実施、重要な書類の閲覧などを行い、状況に応じて適切な措置を講じるとともに、取締役の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。また、効率的な監査、高水準の監査を遂行するため、「グループ監査役会」を開催し、監査計画に基づく監査の実施状況、監査結果等を検証しております。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室（6名）が担当しております。内部監査室は、年度内部監査計画にもとづき、当社及び子会社の業務全般にわたる内部監査を実施しております。

監査役監査は、常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（2名）で実施しております。監査役は、各部門責任者に対して適宜ヒアリングを実施しており、法令、定款及び規程等に違反する事実の有無について、重点的に監査を実施しております。また、代表取締役と定期的会合を行い、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、相互認識を深めております。さらに、グループ各社の監査役を含めた「グループ監査役会」を随時開催し、グループ全体の課題の共有を図り、監査方針の策定に役立てております。

内部監査室と監査役は、それぞれ監査計画書の作成にあたり相互に連携を図りながら、監査結果にもとづく当社グループの課題の共有を図るため、適宜打ち合わせを行っております。

内部監査室内の内部統制担当は、内部統制に係るグループ全体の課題の共有を図るため、内部監査室及び監査役会と適宜情報交換を行っております。

内部監査室と会計監査人は、それぞれ監査計画書、監査報告書の閲覧等を通じて意見交換を行っております。

監査役と会計監査人は、「監査報告会」（年4回）において、実施した監査について相互に意見交換して課題を共有しております。

当社グループの内部監査室は、組織上は代表取締役社長直属であり、機能上の指揮命令系統と部門運営上の指揮命令系統を区別しておりませんが、監査対象組織に対しては、内部監査報告書並びに指摘事項への回答書を、往査翌月に各社代表取締役及び対象事業部長、当社管理本部長、当社各管理部門長に送付しております。また、事業会社の常勤監査役に対しては、全監査を対象とし、代表取締役社長への報告と同程度の報告を毎月行っております。金商法に基づく財務報告に係る内部統制の評価・報告は毎年取締役会にて報告を行っております。

当事業年度における監査役会の開催は13回で、個々の監査役の出席状況については、次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
松田 伊規（常勤）	13回	13回
石橋 康男（社外）	13回	13回
林 耕作（社外）	13回	13回

なお、監査役石橋康男、林耕作は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会における具体的な検討内容は、監査方針及び監査実施計画、前年度の監査結果及び監査報告書の作成、取締役の執行に関する事項、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の評価と再任適否等であります。

また、常勤監査役の活動としては、取締役との意思疎通、取締役会・経営会議をはじめとする重要な会議への出席、議事録・重要な決裁書類・契約書等の書類の閲覧、リスクベースで選定した事業所への往査、代表取締役との意見交換、各部門責任者へのヒアリング、内部監査担当者との連携を行うとともに、積極的に社内の情報収集に努め、それらの活動で得られた情報や知見をグループの監査役が集う会合を通じて社外監査役や子会社監査役とも共有し、監査活動の実効性の向上に努めております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称及び業務を執行した公認会計士

当社は、会計監査について、EY新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しており、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 三戸 康嗣	EY新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 岩田 英里子	EY新日本有限責任監査法人

(注) 1. 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

3. 会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士10名、その他9名であります。

ロ．継続監査期間

24年間

八．監査法人の選定方針と理由

監査法人については、監査役や関係者の意見などを聞き、当社の状況や監査の報酬額などを総合的に判断の上監査役会にて選定しております。

監査法人を選定した理由といたしましては、上場前より当社の会計監査を担当していることなどから、当社グループの業務内容に精通し、効率的な会計監査を行い、監査役・経営者とも十分な意見・情報の交換ができていくこと、また、担当の公認会計士についても定期的に交代し、いわゆる馴れ合いにならないよう対応されていることによるものです。

二．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。日本公認会計士協会の品質管理レビューならびに過年度の監査評価や監査品質を監査役会にて検討しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	59,900	-	61,440	-
連結子会社	-	-	-	-
計	59,900	-	61,440	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イ．を除く）

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な報酬証明に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し、所定の手続を経たうえで決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

日本監査役協会公表の「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査実績の分析・評価、監査計画、報酬見積り等の算出根拠を確認し、検討しております。また、当社の新規事業の増加や事業規模の拡大、さらに大企業での不正の発覚などを背景に監査手続の増加が見込まれている中、監査の効率化も織り込まれており、不正リスク対応やローテーション監査等も含め、総合的に勘案して監査報酬額は妥当と判断いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

各取締役の報酬等は、代表取締役に一任することを取締役会で決議したうえで、株主総会で決議された取締役報酬限度額の範囲内にて、代表取締役社長が決定しております。取締役の報酬等の額の決定にあたっては、経営環境及びグループ全体の業績の動向、長期的な企業価値の増大を図るために有為な人材を確保できる報酬の水準等も勘案し、代表権の有無や、それぞれの取締役が果たすべきミッションとしての職務と責任、並びに功績の評価を反映しております。

監査役の報酬は、それぞれの監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2003年6月27日であり、取締役の報酬の額は、年額600百万円以内、監査役の報酬の額は、年額50百万円以内と決議しております。

取締役会は、代表取締役社長佐藤朋也に対し各取締役の基本報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社グループ全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部門についての職務・功績の評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

取締役の報酬等は、毎月金銭にて支給する確定額報酬、および中長期的な視点に立って経営にあたる観点から、在任中の職務執行の対価の後払いとして、取締役退任後、速やかに金銭にて支給する退職慰労金から成り、これらが個人別の報酬等の全額となります。

なお、退職慰労金については、その報酬額や支給時期の決定を取締役会に一任することを株主総会で決議したうえで、内規に定める基準に従い支給します。当該基準は、在任中の個人別の報酬等の月額に、役職による一定の係数を乗じて得た金額を年額として、在任年数に応じて計算するものと規定されています。また、その金額に一定の功労加算を行うことができること、およびその上限割合も規定されています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、非金銭報酬等	
取締役(社外取締役を除く)	211,397	184,501	-	26,895	-	4
監査役(社外監査役を除く)	8,987	8,120	-	866	-	1
社外役員	14,400	14,400	-	-	-	3
合計	234,784	207,021	-	27,762	-	8

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は純投資目的である投資株式については原則として保有せず、純投資目的以外の投資株式については、グループ戦略上重要な目的を持つ政策保有株式を保有いたします。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外の目的である株式の保有については、四半期ごとに取締役会にて、保有の適切性や合理性、保有意義を検討し、認められない場合は売却を行います。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	21,979
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	82,424
非上場株式以外の株式	-	-

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

人材戦略の考え方

当社グループでは、「人」は最も価値のある資産と位置付けられております。人が仕事を通じて社会と人々のために貢献する場を提供することが、当社グループの存在意義であるとともに、当社グループで働く従業員の自己実現を支援することとなります。

当社グループの経営理念である、綱領「為世為人」、バリュープロミス「SELFing」に基づき、従業員の一人ひとりが「なりたい自分」を発見し、その実現に向けた設計を行う。当社グループは、持続的な投資を通じて従業員の自己成長を支援する。その結果、社会課題の解決という仕事の成果が生まれ、次の自己成長につながっていく。この循環が生まれる仕組みを追求することが当社グループの人材戦略の根幹であり、持続的な企業価値向上に繋がると考えております。

成長戦略と求める人物像

当社グループでは、「日本の労働人口減」を中長期的に取り組むべき大きな課題と認識し、グループの持つリソースを使い、「成長産業分野の専門教育と労働移動」、「生産性の向上」、「海外人材の活用」、「国内労働力の確保」の4つの視点から解決を図ることができると考えております。

「成長産業分野の専門教育と労働移動」においては、自己成長を果たしたいと考えている人々に向けた教育機会の提供を通じ、専門知識の習得のみならず、自分らしい働き方と賃金アップを両立できるような機会を提供してまいります。

「生産性向上」においては、企業におけるDXを支援すべく、AI活用やRPAの導入支援のみならず、AI技術を活用した業務受託など、企業の労働力不足を主にデジタル面から支援を図ってまいります。

「海外人材の活用」においては、海外人材が国内で働くための日本語教育や職業教育など、海外人材が学び、働くことを支援してまいります。

「国内労働力の確保」においては、待機児童問題や介護離職問題など、働きたいのに働けない方の環境を解消すべく、保育園や学童保育、介護施設の運営を通じて、国内労働力の確保を支援してまいります。

これらの多岐にわたる事業領域においては、活躍する人材に求められる素養や能力がそれぞれ異なるため、当社グループがこれらの取り組みに注力し、労働人口減の解決を図るためには、既存の従業員の自己成長のみならず、各領域に最適な属性や能力を保有した人材を獲得することが必要となります。また、各人材の自己成長の道筋と現在地を把握したうえで、活躍が見込まれる領域に配置することが肝要となります。

当社グループでは、従業員に対して、バリュープロミス「SELFing」を通じ、各自の「なりたい自分」の実現のための道筋の設計と実行を支援しております。従業員が「なりたい自分」を定めるにあたって前提となる素養・心持ちは、経営理念において、「信条・経営原理・行動指針」として体系的に定められており、より具体的な「コーポレートビヘイビア」として従業員へ共有されております。これらにおいて、当社グループが求める人物像は、「自ら意欲的に自己成長を果たそうとする」、「そのために必要な経験や能力の獲得に努める」、「現在地に満足せず、視野を広げ新しい領域へチャレンジする」ものと定められております。

また、当社グループにおいて、従業員の「SELFing」を通じた自己実現度合いと、事業への貢献度については相関性が認められており、従業員に対して「SELFing」による自己成長の支援を推進することが事業成長への重要な要素であると考えております。

人材戦略

a. 人材採用

当社グループの成長戦略実行にあたっては、幅広いビジネスモデルに対して多様な素養を持つ人材を確保する必要があることから、採用にあたっては、国籍・年齢・性別等は問わず、多様な価値観や知見を重視した選考を行っております。

採用については、国内・海外を含めた各事業戦略を実行するためのスキルや能力要件を明確にするとともに採用計画を策定し、総合職の新卒採用と中途採用に加え、サービスを提供するスタッフについても積極的に正社員登用を実施することで成長戦略実行に必要な人材の確保に努めております。

b. 人材配置

当社グループの人材戦略の実現にあたっては、従業員の一人ひとりが自身の「なりたい自分」を描き、現在地とのギャップを把握したうえで、自己成長を図ることが必要です。当社グループにおいては、この過程を「SELFingシート」と呼ぶツールを用いて可視化し、自己成長を支援しております。従業員は「SELFingシート」により自身の将来像を描くとともに、自身が成長を図るべき分野を把握します。それらを上司との1on1面談を通じて共有することで、組織で期待される役割と紐づけることとなり、事業戦略における重点領域で、各自の活躍が期待される役割への登用が可能となります。

c．人材育成

当社グループの人材戦略においては、従業員が自己成長を果たすことが重要であり、あわせて成長を支援するための仕組みが必要となります。事業成長のために必須の考え方となるパリュープロミス「SELFING」については、自身のみならず顧客への提供を体現するために、社内資格である「SELFING検定」を設けており、全従業員の資格取得を図っております。また、教育事業の保有するリソースを活用したオンライン研修コンテンツの提供など、各自の成長に必要な能力獲得を支援しております。特に中長期経営方針の中で、AI活用による業務の効率化、商品・サービスモデルの高付加価値化、高付加価値ビジネスの創造を掲げており、AI利用環境の整備などに注力しております。

当社グループでは、従業員が成長を実感できる環境整備が重要であると考えており、新卒社員に対してはOJT制度による支援体制に加え、従業員を対象とした年に2回の社員表彰制度を設けております。

d．環境整備

当社グループでは、多様な人材が活躍できる機会を提供することが、事業成長に不可欠であるとの考えから、労働環境の整備に努めております。育児や介護等と仕事の両立など、個人の状況に応じた働き方が選択できるように、時短勤務制度やテレワーク制度などの導入、育児休暇の取得推進などに取り組んでおります。また、従業員が扶養家族の保育園や幼稚園の入園、小中高の入学に合わせて一時金を支給する「ライフイベント手当」を導入しており、従業員の子育て支援や産休育休者の仕事復帰支援に取り組んでおります。

従業員給与の決定方針

当社グループの給与は、毎月支給される基本給と年に2度支給される賞与で構成されており、賞与については5か月分を目安に、業績に応じてしております。基本給について、階層ごとの給与テーブルは、業界平均や労働市場の動向などを鑑みて決定しております。加えて、個人業績に応じたインセンティブ制度を導入しております。

a．給与

給与の支給額は年2回の業績評価に基づき決定しております。業績評価については、「SELFING」に基づいて決定した自身の役割の達成度合いに応じて決定し、また、業績評価の結果を勘案し、従業員の昇進や昇給を決定しております。自身の役割については経営戦略における自身の果たす役割を「SELFING」により設計し、上司との1on1を通じて決定します。

当社グループの最大人員会社であるヒューマンリソシア株式会社およびヒューマンライフケア株式会社の従業員についても上記方針に基づき、給与の支給額を決定しておりますが、ヒューマンリソシア株式会社における常用雇用の派遣社員および登録型派遣社員、ヒューマンライフケア株式会社に勤務する介護職員については以下の方針に基づき給与を決定しております。

ヒューマンリソシア株式会社における常用雇用の派遣社員については、スキル要件に加え、海外ITエンジニアなどについては日本語能力も加味したうえで、配属先企業からの年2回の評価を踏まえ、給与の支給額を決定しております。登録型派遣社員については、職種別のスキル要件に加え、各地域や業界ごとの賃金水準、配属先企業の評価などに基づいて給与の支給額を決定しております。

ヒューマンライフケア株式会社の介護職員については、自社のキャリアパス制度に基づき、社内資格や公的資格の取得状況、年2回の人事考課を踏まえ、処遇改善補助金などを加味したベースアップを勘案したうえで、給与の支給額を決定しております。

b．賞与・成果報酬

賞与の支給額は、当社グループおよび各法人における総支給額を年間事業計画の達成度合いに応じて決定し、支給対象となる従業員の業績評価に応じて決定しており、その支給対象は、管理職未満の従業員としております。支給対象となる従業員のうち、当社グループの最大人員会社であるヒューマンライフケア株式会社に勤務する介護職員については、自社のキャリアパス制度に基づき、社内資格や公的資格の取得状況、年2回の人事考課を踏まえ賞与の支給額を決定しております。

また、年に2度の社内表彰を行っており、重点取り組みにおける優秀者については賞金を授与しております。

ｃ．賃上げ

当社グループは、中長期の経営方針として「利益率の向上と賃金アップ」を掲げております。また、給与の支給にあたっては、獲得した利益の一定額を従業員へ還元することを経営方針として定めております。具体的な賃金上昇率については、物価等の国内外の経済環境を鑑みて、従業員とその家族に対して責任を果たせるような水準となるように決定しております。

これらの方針に基づき、当社グループでは2024年3月期から段階的に賃上げを実施しております。2027年3月期においては全体平均18.3%（2023年3月期対比）の賃上げを実施する予定であり、2028年3月期までに全体平均25.0%の賃上げ（2023年3月期対比）を目標としております。今後も従業員の仕事の成果に報いるため継続的な賃金の見直しを図ってまいります。

（２）【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
人材関連事業	1,602	(355)
教育事業	1,622	(2,579)
介護事業	1,252	(978)
その他	132	(65)
全社（共通）	132	(18)
合計	4,740	(3,995)

- （注）１．従業員数は就業人員数（常勤講師及び常勤介護スタッフを含む。）であり、期間スタッフを含んでおりません。
- ２．臨時雇用者数（非常勤講師、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員等を含む。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
- ３．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）	平均年間給与の 対前事業年度増減率 （％）
132 (18)	46.4	13.4	6,187,812	2.1

- （注）１．従業員数は就業人員数であります。
- ２．臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
- ３．平均勤続年数は、当社及び子会社への入社日を起算日としております。
- ４．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- ５．提出会社の従業員はすべて全社（共通）の従業員であります。

最大人員会社の状況

ア 当事業年度における従業員数が最も多い会社

ヒューマンリソシア株式会社

2026年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）	平均年間給与の 対前事業年度増減率 （％）
1,551 (353)	35.7	7.0	4,906,705	8.0

- （注）１．従業員数は就業人員数（ＩＴエンジニアなどの常用雇用型の派遣スタッフを含む。）であります。
- ２．臨時雇用者数（パートタイマー、顧問、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
- ３．平均勤続年数は、当社及び子会社への入社日を起算日としております。
- ４．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

イ 上記アの次に従業員数が多い会社
 ヒューマンライフケア株式会社

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
1,252 (978)	42.9	5.4	3,682,395	4.5

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 3. 平均勤続年数は、当社及び子会社への入社日を起算日としております。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異
 ア 提出会社

当事業年度				
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)1.		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・ ・有期労働者
12.5	100.0	74.9	74.9	126.9

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
 2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

イ 連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)1.			
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・ ・有期労働者	
ヒューマンリソシア(株)	25.6	66.7	69.6	66.8	83.4	(注)3.
ヒューマンアカデミー(株)	23.2	57.1	70.6	78.1	90.9	(注)4.
ヒューマンスターチャイルド(株)	84.6	100.0	87.2	93.6	191.9	-
ヒューマンライフケア(株)	43.4	44.4	88.7	84.8	118.3	-

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
 2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
 3. 労働者の男女の賃金の額の差異については、パート・有期労働者に派遣社員・委託社員を含むものであります。
 4. 労働者の男女の賃金の額の差異については、パート・有期労働者に非常勤講師を含むものであります。
 5. 連結子会社であるヒューマングローバルタレント(株)、Human Academy Europe SAS、ヒューマンプランニング(株)、ダッシングディバインターナショナル(株)は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に同機構の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,836,939	29,131,791
売掛金	11,743,582	11,769,568
契約資産	86,389	114,582
商品	603,287	572,862
貯蔵品	9,316	8,121
その他	1,315,517	1,939,659
貸倒引当金	4,597	4,523
流動資産合計	41,590,435	43,532,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 2,428,005	3 2,289,050
工具、器具及び備品(純額)	3 254,324	3 236,145
土地	502,700	502,700
建設仮勘定	196	30,251
有形固定資産合計	1 3,185,226	1 3,058,147
無形固定資産		
ソフトウェア	3 1,541,045	3 1,252,724
のれん	52,419	45,095
その他	145,101	108,280
無形固定資産合計	1,738,566	1,406,100
投資その他の資産		
投資有価証券	2 409,201	2 188,011
長期貸付金	167,826	178,364
差入保証金	2,191,558	2,269,448
繰延税金資産	666,774	735,237
その他	889,525	924,826
貸倒引当金	95,334	146,090
投資その他の資産合計	4,229,551	4,149,797
固定資産合計	9,153,344	8,614,044
資産合計	50,743,779	52,146,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,054	107,157
1年内返済予定の長期借入金	3,073,463	2,860,420
契約負債	9,864,034	9,893,166
未払金	7,016,667	7,109,404
未払法人税等	543,919	845,260
未払消費税等	1,290,504	1,232,930
賞与引当金	1,061,062	1,038,943
資産除去債務	2,037	-
その他	1,446,793	1,393,503
流動負債合計	24,418,537	24,480,786
固定負債		
長期借入金	6,731,405	6,496,285
役員退職慰労引当金	548,711	587,918
資産除去債務	398,778	436,867
その他	550,260	612,074
固定負債合計	8,229,154	8,133,145
負債合計	32,647,692	32,613,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	734,737	734,737
利益剰余金	16,042,803	17,475,963
自己株式	60	60
株主資本合計	18,077,380	19,510,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,790	6,494
為替換算調整勘定	13,916	15,142
その他の包括利益累計額合計	18,706	21,637
純資産合計	18,096,087	19,532,177
負債純資産合計	50,743,779	52,146,109

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 100,328,796	1 102,539,304
売上原価	6 74,546,952	6 76,189,030
売上総利益	25,781,843	26,350,274
販売費及び一般管理費	2 22,377,023	2 22,736,164
営業利益	3,404,820	3,614,109
営業外収益		
受取利息	15,726	58,785
受取配当金	136	169
補助金収入	155,358	250,576
その他	95,133	109,654
営業外収益合計	266,354	419,185
営業外費用		
支払利息	49,872	69,386
貸倒引当金繰入額	8,313	46,898
和解金	17,758	13,474
その他	19,041	15,984
営業外費用合計	94,986	145,743
経常利益	3,576,188	3,887,551
特別利益		
固定資産売却益	3 82	3 620
事業譲渡益	7 140,000	-
特別利益合計	140,082	620
特別損失		
固定資産除却損	4 3,730	4 11,278
関係会社株式評価損	8 70,540	8 80,371
減損損失	5 8,302	5 226,690
事業撤退損	-	72,589
特別損失合計	82,573	390,930
税金等調整前当期純利益	3,633,696	3,497,241
法人税、住民税及び事業税	1,054,354	1,342,112
法人税等調整額	27,711	61,566
法人税等合計	1,026,642	1,280,545
当期純利益	2,607,053	2,216,695
親会社株主に帰属する当期純利益	2,607,053	2,216,695

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,607,053	2,216,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,303	1,704
為替換算調整勘定	3,563	1,226
その他の包括利益合計	4,866	2,930
包括利益	2,611,920	2,219,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,611,920	2,219,626
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,900	734,737	14,084,374	-	16,119,012
当期変動額					
剰余金の配当			648,625		648,625
親会社株主に帰属する当期純利益			2,607,053		2,607,053
自己株式の取得				60	60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,958,428	60	1,958,368
当期末残高	1,299,900	734,737	16,042,803	60	18,077,380

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,487	10,352	13,839	16,132,852
当期変動額				
剰余金の配当				648,625
親会社株主に帰属する当期純利益				2,607,053
自己株式の取得				60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,303	3,563	4,866	4,866
当期変動額合計	1,303	3,563	4,866	1,963,235
当期末残高	4,790	13,916	18,706	18,096,087

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,900	734,737	16,042,803	60	18,077,380
当期変動額					
剰余金の配当			783,536		783,536
親会社株主に帰属する当期純利益			2,216,695		2,216,695
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,433,159	-	1,433,159
当期末残高	1,299,900	734,737	17,475,963	60	19,510,540

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,790	13,916	18,706	18,096,087
当期変動額				
剰余金の配当				783,536
親会社株主に帰属する当期純利益				2,216,695
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,704	1,226	2,930	2,930
当期変動額合計	1,704	1,226	2,930	1,436,090
当期末残高	6,494	15,142	21,637	19,532,177

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,633,696	3,497,241
減価償却費	893,851	973,836
減損損失	8,302	226,690
のれん償却額	23,388	21,613
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,623	50,566
賞与引当金の増減額（は減少）	50,955	22,119
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	31,269	39,207
和解金	17,758	13,474
受取利息及び受取配当金	15,862	58,954
補助金収入	155,358	250,576
支払利息	49,872	69,386
固定資産除却損	3,730	11,278
固定資産売却益	82	620
事業撤退損	-	72,589
事業譲渡損益（は益）	140,000	-
関係会社清算損益（は益）	3,535	2,446
関係会社株式評価損	70,540	80,371
売上債権の増減額（は増加）	385,673	54,148
未収入金の増減額（は増加）	83,875	321,132
立替金の増減額（は増加）	104,590	312,606
棚卸資産の増減額（は増加）	31,229	31,636
仕入債務の増減額（は減少）	77,653	12,897
契約負債の増減額（は減少）	122,046	21,080
未払金の増減額（は減少）	1,175,928	241,674
未払消費税等の増減額（は減少）	40,725	57,760
その他	66,762	54,539
小計	2,506,863	4,202,847
利息及び配当金の受取額	15,880	55,030
利息の支払額	50,720	69,739
和解金の支払額	17,758	13,474
補助金の受取額	146,911	219,814
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,078,056	1,111,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,523,120	3,282,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,214	54
有形固定資産の取得による支出	964,701	741,370
無形固定資産の取得による支出	516,151	263,164
投資有価証券の取得による支出	10,300	-
投資有価証券の売却による収入	-	82,424
関係会社の清算による収入	14,362	66,955
事業譲受による支出	170,145	25,880
事業譲渡による収入	140,000	-
差入保証金の差入による支出	135,313	137,646
差入保証金の回収による収入	40,441	20,005
貸付けによる支出	43,113	982
貸付金の回収による収入	55,181	41,738
補助金収入	240,752	216,515
その他	26,843	23,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,378,046	764,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	3,815,413	3,448,163
自己株式の取得による支出	60	-
配当金の支払額	648,625	783,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,464,098	1,231,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,594	8,932
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,311,430	1,294,851
現金及び現金同等物の期首残高	29,148,369	27,836,939
現金及び現金同等物の期末残高	27,836,939	29,131,791

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

ヒューマンリソシア(株)
ヒューマングローバルタレント(株)
ヒューマンアカデミー(株)
ヒューマンスターチャイルド(株)
Human Academy Europe SAS
ヒューマンライフケア(株)
ヒューマンプランニング(株)
ダッシングディバインターナショナル(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

Human International Investment Co., Ltd.
Human Digicraft Manpower(Thailand) Co., Ltd.
PT.Human Mandiri Indonesia
Human Star Child (MALAYSIA) SDN.BHD.
Human Academy Philippines, Inc.
PT. HUMAN CITA ANANDA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

Human International Investment Co., Ltd.
Human Digicraft Manpower(Thailand) Co., Ltd.
PT.Human Mandiri Indonesia
Human Star Child (MALAYSIA) SDN.BHD.
Human Academy Philippines, Inc.
PT. HUMAN CITA ANANDA

関連会社

産経ヒューマンラーニング(株)
Magsaysay Human Language Institute Corp.

(持分法の適用から除いた理由)

非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHuman Academy Europe SASの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 棚卸資産

商品(教材)

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を含む)並びに2016年4月1日以後に取得した構築物は定額法を採用しております。

Human Academy Europe SASは、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

工具、器具及び備品 5～15年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ. 賞与引当金

当社及び主要な連結子会社は従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社は役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ．人材関連事業

人材関連事業におきましては、サービス内容を軸に、人材派遣事業・業務受託事業・人材紹介事業・その他附帯事業を主な事業内容としております。主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。また、約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、約束した対価に重要な金融要素は含まれておりません。

・人材派遣事業

人材派遣事業は、当社グループと雇用契約を締結した派遣スタッフが、当社グループの従業員として、契約で定められた期間、派遣先企業で就業する事業となります。履行義務は派遣スタッフの労働力の提供に応じて充足されると判断し、派遣スタッフの派遣期間における稼働実績に応じて売上を計上しております。

・業務受託事業

業務受託事業は、主に民間企業や行政・自治体に向けて業務効率化、品質向上のコスト削減などの経営課題解決に向けたサービスの提供を行っております。履行義務は契約期間にわたって充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分し売上を計上しております。

・人材紹介事業

人材紹介事業は、社員の中途採用を希望する顧客に対して、顧客が求めるスキルに合致した候補者を選定し紹介する事業となります。当社グループでは、候補者が最初に出社した時点で履行義務を充足すると判断し、その時点で紹介手数料売上を計上しております。

・その他附帯事業

その他附帯事業は、主に転職サイトの運営事業及びRPA事業におけるライセンス販売の売上となります。当社グループでは顧客との契約に基づき掲載期間にわたり求人情報を掲載する義務を負っており、当該契約期間にわたって掲載を行うことで履行義務が充足されると判断し売上を計上しております。また、RPA事業におけるライセンス販売のように、当社の役割が代理人としての性格が強いと判断される取引については、顧客から受け取る対価の総額から関連する原価を控除した純額を売上として計上しております。

ロ．教育事業

教育事業におきましては、受講生の属性と教育サービスの内容を軸に、社会人教育事業・全日制教育事業・児童教育事業・国際人教育事業・保育事業を主な事業内容としております。各事業における主な収益は入学金売上、授業料売上、教材売上で構成されております。また、約束された対価は主に受講申込時に支払いを受けており、約束した対価に重要な金融要素は含まれておりません。

・入学金売上

当社グループでは、受講申込時に受講生より入学金を受領しております。入学金は受領後返金の義務はありません。返金不要の契約における顧客からの支払いは、将来の財又はサービスに対する前払いとしての性格を有しております。そのため、履行義務が受講期間に応じて充足していくと判断されるため、受講期間に応じて均等按分して売上を計上しております。

・受講料売上

当社グループでは、受講申込時に受講生より受講料を受領しております。履行義務は受講期間に応じて充足されるため、原則として受講期間に応じて均等按分して売上を計上しております。社会人教育事業における一部講座は、実施した授業のコマ数に応じて履行義務が充足していくと判断し、コマ数に応じて売上を計上しております。

・教材売上

当社グループでは、授業で使用するテキストや教材の代金を受講生より受領しております。教材販売については、引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、当該引渡時点において売上を計上しております。

八．介護事業

介護事業におきましては、サービス内容を軸に、デイサービスや訪問介護を中心とする「在宅介護サービス」、介護付有料老人ホームなどの「施設介護サービス」などを主な事業内容としております。主な収益は下記の履行義務の充足時に認識しております。また、支払期限は顧客との個別契約に基づいておりますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

・介護サービス利用料

当社グループでは、利用者へ介護サービスの提供を行った際に、原則として9割を国保連（国民健康保険団体連合会）へ請求し、残りの1割を利用者へ請求しております。利用料金は、介護サービス利用者の要支援・要介護状態区分に応じて決定されております。履行義務は利用者へ提供する介護サービス内容に応じて充足されると判断し、介護サービス利用者の利用実績に応じて売上を計上しております。

・入居一時金

主に施設介護サービス事業において、入居時に利用者から終身にわたる利用料の一部前払金を受領することがあります。当該前払金の一部は受領後返金の義務はありません。返金不要の契約における顧客からの支払いは、将来の財又はサービスに対する前払いとしての性格を有しております。そのため、履行義務がサービス利用期間に応じて充足していくと判断されるため、サービス利用期間に応じて均等按分して売上を計上しております。

二．その他事業

・スポーツ事業

当社グループでは、プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」の運営を行っております。主な収益は、スポンサー収入、チーム興行収入及びグッズ販売収入で構成されております。スポンサー収入における履行義務は契約期間にわたって充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分して売上を計上しております。チーム興行収入は、主にホームゲーム開催時のチケット収入であり、当該ゲーム開催時に履行義務が充足されるためその時点で売上を計上しております。グッズ販売は、グッズの引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、当該引渡時点において売上を計上しております。

・ネイルサロン運営事業

当社グループでは、ネイルサロンの運営や関連商品の販売及び開発を行っております。主な収益は、ネイルサロンでの施術売上や商品販売収入で構成されております。施術売上は店舗にて施術を実施した時点で履行義務が充足されるためその時点で売上を計上しております。商品販売収入は、商品を引き渡した時点で履行義務が充足されるため、当該引渡時点において売上を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、4～5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

減損兆候拠点固定資産残高	前連結会計年度	当連結会計年度
人材関連事業	-	-
教育事業	271,244	245,640
介護事業	26,596	-
その他	23,302	2,460
合計	321,144	248,100

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	8,302	226,690

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの保有する固定資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っております。前連結会計年度に営業損失を計上した資産グループを対象とし、当連結会計年度においても営業損失を計上しているなど、減損の兆候が存在する場合には、将来キャッシュ・フローに基づき減損損失の認識の判定を実施しており、判定の結果、減損損失の認識が必要となった場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主な仮定は、教育事業においては事業計画の受講生数及び講師給与、保育事業においては事業計画の園児数及び保育士給与の予測であります。

当連結会計年度において、各資産グループの減損の判定をした結果、226,690千円を減損損失として計上いたしました。

なお、当連結会計年度における減損兆候拠点の固定資産残高は248,100千円であり、翌連結会計年度において、事業計画と実績に大幅な乖離が生じた場合には、減損損失が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	666,774	735,237

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消又は税務上の繰越欠損金の課税所得との相殺により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲で認識されます。

繰延税金資産の回収可能性は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得、将来加算一時差異に基づいて判断されます。

このうち、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得は、グループ各社の事業計画に基づき判断しております。事業計画は売上高、人件費、諸経費を主な仮定としております。

翌連結会計年度において、事業計画と実績に大幅な乖離が生じた場合には、繰延税金資産を取り崩し法人税等調整額を計上する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありません。

(後発事象に関する会計基準等)

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「為替差益」2,351千円、「その他」92,782千円は、「その他」95,133千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた「未収入金の増減額」及び「立替金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた121,704千円は、「未収入金の増減額」83,875千円、「立替金の増減額」104,590千円、「その他」66,762千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	6,281,720千円	6,606,676千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	300,693千円	155,812千円

3 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、建物及び構築物について196,568千円、工具、器具及び備品について300千円、ソフトウェアについて2,085千円の圧縮記帳を行いました。

なお、固定資産に係る国庫補助金及び保険金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	2,484,443千円	2,681,011千円
工具、器具及び備品	29,227	29,527
ソフトウェア	9,611	11,696
計	2,523,282	2,722,236

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
広告宣伝費	2,204,802千円	2,030,381千円
退職給付費用	327,252	342,879
役員退職慰労引当金繰入額	38,922	39,207
従業員給与賞与	10,870,802	11,328,191
賞与引当金繰入額	542,554	472,195
減価償却費	413,474	464,103
のれん償却額	23,388	21,613
貸倒引当金繰入額	8,060	4,487

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
工具、器具及び備品	82千円	620千円
計	82	620

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	165千円	4,159千円
工具、器具及び備品	533	346
ソフトウェア	3,031	6,771
計	3,730	11,278

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
群馬県前橋市	人材関連事業	建物及び構築物	2,297
		小計	2,297
東京都中野区他	教育事業	建物及び構築物 その他	358 4,454
		小計	4,812
東京都西東京市他	介護事業	建物及び構築物 工具、器具及び備品	868 0
		小計	868
神奈川県川崎市他	その他	建物及び構築物 その他	37 288
		小計	325
		合計	8,302

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値（事業計画に基づく将来キャッシュ・フロー）または正味売却価額（固定資産税評価額等）により測定しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都新宿区	人材関連事業	ソフトウェア	67,370
		小計	67,370
神奈川県横浜市他	教育事業	建物及び構築物	80,458
		工具、器具及び備品	6,287
		その他	17,716
		小計	104,462
東京都府中市他	介護事業	建物及び構築物	26,647
		工具、器具及び備品	6,792
		ソフトウェア	676
		その他	20,083
		小計	54,200
東京都八王子市	その他	その他	658
		小計	658
		合計	226,690

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値を3.0%で割り引いて算定しております。また、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合には、回収可能価額を零として算定しております。

6 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
52,237千円	4,160千円

7 事業譲渡益

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度の事業譲渡益の内容は、当社の連結子会社であるヒューマンアカデミー株式会社の保険代理店事業を譲渡したことによるものであります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

8 関係会社株式評価損

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度の関係会社株式評価損の内容は、当社の非連結子会社であるHuman Academy America, Inc.及び関係会社である産経ヒューマンラーニング株式会社の株式に係る評価損であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当連結会計年度の関係会社株式評価損の内容は、当社の非連結子会社であるHuman Star Child (MALAYSIA) SDN.BHD.及びHuman Academy America, Inc.の株式に係る評価損であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,303千円	1,704千円
その他有価証券評価差額金	1,303	1,704
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,563	1,226
為替換算調整勘定	3,563	1,226
その他の包括利益合計	4,866	2,930

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,377,999	-	-	10,377,999
合計	10,377,999	-	-	10,377,999
自己株式				
普通株式	-	37	-	37
合計	-	37	-	37

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加37株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	648,625	62.5	2024年3月31日	2024年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	783,536	利益剰余金	75.5	2025年3月31日	2025年6月27日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,377,999	-	-	10,377,999
合計	10,377,999	-	-	10,377,999
自己株式				
普通株式	37	-	-	37
合計	37	-	-	37

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	783,536	75.5	2025年3月31日	2025年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の剰余金の配当に関する事項は、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	716,079	利益剰余金	69.0	2026年3月31日	2026年6月26日

(注) 2026年3月期期末配当の内訳 普通配当 65円00銭 記念配当 4円00銭

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	27,836,939千円	29,131,791千円
現金及び現金同等物	27,836,939	29,131,791

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	316,330	353,762
1年超	2,179,507	2,208,994
合計	2,495,837	2,562,757

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、相手先ごとの与信管理及び回収管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

差入保証金は、主に教室等の賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、その決済時において流動性リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループでは各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は主に設備投資に係る資金調達であり、その返済日は最長で決算日後9年4ヶ月であります。借入金は固定金利による資金調達であるため、金利の変動リスクは僅少であります。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券 2			
その他有価証券	7,795	7,795	-
差入保証金	2,191,558	1,382,770	808,788
資産計	2,199,354	1,390,565	808,788
1年内返済予定の長期借入金	3,073,463	3,080,808	7,345
長期借入金	6,731,405	6,501,863	229,541
負債計	9,804,868	9,582,671	222,196

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券 2			
その他有価証券	10,433	10,433	
差入保証金	2,269,448	1,342,095	927,352
資産計	2,279,881	1,352,528	927,352
1年内返済予定の長期借入金	2,860,420	2,874,838	14,418
長期借入金	6,496,285	6,185,698	310,586
負債計	9,356,705	9,060,536	296,168

1.現金及び預金、売掛金、買掛金、契約負債、未払金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2.市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」に含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非上場株式	401,406千円	177,577千円

(注) 1 . 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	27,836,939	-	-	-
売掛金	11,743,582	-	-	-
差入保証金	4,242	431,933	142,028	1,613,354
合計	39,584,764	431,933	142,028	1,613,354

当連結会計年度 (2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	29,113,632	-	-	-
売掛金	11,769,568	-	-	-
差入保証金	15,998	433,217	204,027	1,616,204
合計	40,899,199	433,217	204,027	1,616,204

(注) 2 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,073,463	2,344,020	1,764,120	1,185,205	575,920	862,140
合計	3,073,463	2,344,020	1,764,120	1,185,205	575,920	862,140

当連結会計年度 (2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,860,420	2,280,520	1,701,605	1,092,320	639,920	781,920
合計	2,860,420	2,280,520	1,701,605	1,092,320	639,920	781,920

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の対象となる資産又は負債に関する市場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他有価証券	7,795	-	-	7,795
資産計	7,795	-	-	7,795

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他有価証券	10,433	-	-	10,433
資産計	10,433	-	-	10,433

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

その他有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	1,382,770	-	1,382,770
資産計	-	1,382,770	-	1,382,770
1年内返済予定の長期借入金	-	3,080,808	-	3,080,808
長期借入金	-	6,501,863	-	6,501,863
負債計	-	9,582,671	-	9,582,671

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	1,342,095	-	1,342,095
資産計	-	1,342,095	-	1,342,095
1年内返済予定の長期借入金	-	2,874,838	-	2,874,838
長期借入金	-	6,185,698	-	6,185,698
負債計	-	9,060,536	-	9,060,536

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっており、レベル2の時価に分類しております。

1年内返済予定の長期借入金、並びに長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自2024年4月1日至2025年3月31日)356,849千円、当連結会計年度(自2025年4月1日至2026年3月31日)369,866千円であります。

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税否認額	46,373千円	48,437千円
賞与引当金	366,005	366,751
社会保険料否認額	58,821	59,351
棚卸資産評価損否認額	45,039	46,512
貸倒引当金繰入超過額	31,907	48,190
出資金評価損否認額	5,197	5,197
投資有価証券評価損否認額	107,731	104,132
役員退職慰労引当金	177,706	190,503
減損損失	52,119	104,932
資産除去債務	305,315	335,121
税務上の繰越欠損金(注)	329,617	315,230
収益認識基準変更	59,433	48,815
その他	189,351	249,255
繰延税金資産小計	1,774,621	1,922,431
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	304,376	284,750
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	699,392	783,198
評価性引当額小計	1,003,769	1,067,948
繰延税金資産合計	770,851	854,482
繰延税金負債		
資産除去債務	65,173	76,500
その他	38,904	42,744
繰延税金負債合計	104,077	119,244
繰延税金資産の純額	666,774	735,237

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (1)	-	8,205	7,550	45,903	80,839	187,118	329,617
評価性引当額	-	8,205	7,550	31,467	80,839	176,313	304,376
繰延税金資産	-	-	-	14,436	-	10,805	25,241(2)

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産を回収可能と判断した主な理由は、税務上の繰越欠損金の控除見込年度において、控除見込額を十分上回る一時差異等加減算調整前課税所得が生じる可能性が高いと見込まれることによるものであります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (1)	5,504	7,550	13,613	80,839	45,134	162,587	315,230
評価性引当額	5,504	7,550	13,613	80,839	28,358	148,882	284,750
繰延税金資産	-	-	-	-	16,775	13,704	30,480(2)

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産を回収可能と判断した主な理由は、税務上の繰越欠損金の控除見込年度において、控除見込額を十分上回る一時差異等加減算調整前課税所得が生じる可能性が高いと見込まれることによるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等益金不算入	0.0	0.2
住民税均等割等	2.5	2.6
評価性引当額の増減	0.2	2.4
留保金課税	0.3	1.2
連結子会社との実効税率差異	3.2	4.0
賃上げ促進税制による税額控除	3.1	4.0
税務上の繰越欠損金の増減	4.0	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.0	-
その他	1.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3	36.6

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に校舎用建物及び介護事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20~30年と見積り、割引率は0.2~2.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	377,596千円	400,816千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22,114	65,181
時の経過による調整額	4,609	4,744
資産除去債務の履行による減少額	3,504	33,875
期末残高	400,816	436,867

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、各セグメントを主要な事業内容に分解しております。主要な事業内容及び収益認識時期による収益の分解とセグメントとの関連は以下のとおりであります。

<事業内容別に分解した収益>

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

報告セグメント	主要な事業内容	売上高
人材関連事業	人材派遣事業	49,535,357
	DXソリューション事業	4,738,946
	業務受託事業	3,006,915
	人材紹介事業	1,778,134
	その他附帯事業	479,660
	小計	59,539,013
教育事業	社会人教育事業	8,189,905
	全日制教育事業	6,466,680
	児童教育事業	1,755,202
	国際人教育事業	3,544,456
	保育事業	6,313,849
小計	26,270,093	
介護事業	介護事業	12,330,860
その他	スポーツ事業	1,436,034
	ネイルサロン運営事業	743,235
	小計	2,179,270
全社	全社	9,557
合計		100,328,796

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

報告セグメント	主要な事業内容	売上高
人材関連事業	人材派遣事業	50,363,441
	DXソリューション事業	4,703,403
	業務受託事業	3,477,048
	人材紹介事業	1,690,919
	その他附帯事業	423,357
	小計	60,658,171
教育事業	社会人教育事業	7,870,070
	全日制教育事業	5,301,877
	児童教育事業	1,725,662
	国際人教育事業	4,180,083
	保育事業	7,281,518
小計	26,359,211	
介護事業	介護事業	12,940,539
その他	スポーツ事業	1,795,981
	ネイルサロン運営事業	776,447
	小計	2,572,429
全社	全社	8,953
合計		102,539,304

< 収益認識時期により分解した収益 >

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

報告セグメント	一時点で移転する財	一定の期間にわたり移転されるサービス	合計
人材関連事業	2,344,150	57,194,863	59,539,013
教育事業	1,452,064	24,818,029	26,270,093
介護事業	9,842	12,321,018	12,330,860
その他	1,115,633	1,063,637	2,179,270
全社	-	9,557	9,557
合計	4,921,690	95,407,105	100,328,796

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

報告セグメント	一時点で移転する財	一定の期間にわたり移転されるサービス	合計
人材関連事業	2,403,009	58,255,161	60,658,171
教育事業	1,381,046	24,978,164	26,359,211
介護事業	9,077	12,931,462	12,940,539
その他	1,265,844	1,306,585	2,572,429
全社	-	8,953	8,953
合計	5,058,978	97,480,326	102,539,304

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社グループが収益を認識したにもかかわらず、契約条件等により残存履行義務を充足するまで顧客に請求できない場合は、対価に対する権利を契約資産として認識し、支払に対する権利が無条件になった時点で売掛金に振り替えております。契約資産は、主に人材関連事業において進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求売掛金となります。

契約負債は、主に教育事業において申込時に受講生より受領する入学金及び受講料となります。

契約資産及び契約負債の残高は、連結貸借対照表に記載のとおりであります。

なお、前連結会計年度に認識した収益のうち、前連結会計年度の期首において契約負債残高に含まれていた金額は9,970,945千円であり、当連結会計年度に認識した収益のうち、当連結会計年度の期首において契約負債残高に含まれていた金額は9,852,935千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において、未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の金額及びそのうち将来認識されると見込まれる金額は以下のとおりであります。なお、当社グループは収益認識に関する会計基準第80 - 22項の実務上の便法を適用し、当初の予想残存期間が1年以内の残存履行義務に関する情報は開示しておりません。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	395,837	227,043
1年超	198,791	97,939

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を立案しており、国内及び海外において、事業単位でそれぞれ事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎としたセグメントから構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 人材関連事業.....人材派遣、人材紹介、業務受託、DXソリューション
インターネットを活用した転職求人情報サービス
- (2) 教育事業.....社会人教育、全日制教育、児童教育、国際人教育、翻訳・研修、保育
- (3) 介護事業.....デイサービス、居宅介護支援、訪問介護サービス、グループホーム、
小規模多機能型居宅介護、介護付き有料老人ホーム

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,539,013	26,270,093	12,330,860	98,139,968	2,179,270	100,319,239
セグメント間の 内部売上高又は振替高	131,367	81,801	5,219	218,388	422,326	640,714
計	59,670,381	26,351,894	12,336,079	98,358,356	2,601,596	100,959,953
セグメント利益又は損失（ ）	2,432,068	802,825	200,930	3,435,824	184,268	3,251,555
その他の項目						
減価償却費	135,142	617,853	40,544	793,540	26,870	820,410
のれん償却額	22,199	1,189	-	23,388	-	23,388

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業、ネイルサロン運営事業を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,658,171	26,359,211	12,940,539	99,957,922	2,572,429	102,530,351
セグメント間の 内部売上高又は振替高	124,774	57,109	5,052	186,936	610,701	797,638
計	60,782,946	26,416,321	12,945,591	100,144,859	3,183,130	103,327,990
セグメント利益	2,615,573	538,237	316,790	3,470,601	231,366	3,701,968
その他の項目						
減価償却費	158,589	666,380	42,807	867,777	21,055	888,832
のれん償却額	18,696	2,917	-	21,613	-	21,613

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業、ネイルサロン運営事業を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	98,358,356	100,144,859
「その他」の区分の売上高	2,601,596	3,183,130
セグメント間取引消去	640,714	797,638
全社収益	9,557	8,953
連結財務諸表の売上高	100,328,796	102,539,304

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,435,824	3,470,601
「その他」の区分の利益	184,268	231,366
セグメント間取引消去	501	1,544
各セグメントに配分していない全社損益(注)	152,762	89,404
連結財務諸表の営業利益	3,404,820	3,614,109

(注)主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	793,540	867,777	26,870	21,055	73,440	85,004	893,851	973,836
のれん償却額	23,388	21,613	-	-	-	-	23,388	21,613

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,297	4,812	868	325	-	8,302

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	67,370	104,462	54,200	658	-	226,690

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	22,199	1,189	-	-	-	23,388
当期末残高	52,122	297	-	-	-	52,419

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	18,696	2,917	-	-	-	21,613
当期末残高	33,425	11,670	-	-	-	45,095

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり純資産額	1,743円70銭	1,882円08銭
1株当たり当期純利益	251円21銭	213円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,607,053	2,216,695
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	2,607,053	2,216,695
普通株式の期中平均株式数（株）	10,377,974	10,377,962

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,073,463	2,860,420	0.58	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,731,405	6,496,285	0.82	2028年～ 2035年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	9,804,868	9,356,705	-	-

(注) 1. 平均利率については期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,280,520	1,701,605	1,092,320	639,920

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、本明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	50,730,823	102,539,304
税金等調整前中間(当期)純利益 (千円)	1,252,035	3,497,241
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益(千円)	740,930	2,216,695
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	71.39	213.60

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,793,834	26,813,844
売掛金	14,069	18,995
前払費用	162,735	167,899
関係会社短期貸付金	502,231	703,793
その他	115,962	130,375
流動資産合計	26,478,833	27,724,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,404	14,459
構築物	2,535	2,421
工具、器具及び備品	626	1,343
有形固定資産合計	23,567	18,224
無形固定資産		
借地権	19,500	19,500
商標権	5,153	3,879
ソフトウェア	309,580	204,384
無形固定資産合計	334,234	227,763
投資その他の資産		
投資有価証券	104,404	21,979
関係会社株式	3,829,488	3,744,889
関係会社長期貸付金	1,422,493	1,319,630
長期前払費用	159,239	175,473
その他	505,825	527,655
貸倒引当金	355,932	393,941
投資その他の資産合計	5,665,520	5,395,687
固定資産合計	6,023,321	5,641,675
資産合計	32,502,154	33,366,585

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	3,073,463	2,860,420
未払金	1 113,453	1 80,349
未払法人税等	28,304	8,794
未払消費税等	55,209	16,466
未払費用	51,204	51,852
預り金	1 13,125,809	1 14,061,017
賞与引当金	28,065	26,521
流動負債合計	16,475,510	17,105,421
固定負債		
長期借入金	6,731,405	6,496,285
繰延税金負債	202,423	197,937
役員退職慰労引当金	424,025	451,788
固定負債合計	7,357,854	7,146,010
負債合計	23,833,364	24,251,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金		
資本準備金	1,100,092	1,100,092
資本剰余金合計	1,100,092	1,100,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,268,858	6,715,220
利益剰余金合計	6,268,858	6,715,220
自己株式	60	60
株主資本合計	8,668,790	9,115,152
純資産合計	8,668,790	9,115,152
負債純資産合計	32,502,154	33,366,585

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 1,129,550	1 1,446,696
経営管理料	1 3,030,158	1 3,076,956
営業収益合計	4,159,708	4,523,652
営業費用		
販売費及び一般管理費	1, 2 2,877,396	1, 2 3,166,360
営業費用合計	2,877,396	3,166,360
営業利益	1,282,312	1,357,291
営業外収益		
受取利息	1 40,822	1 84,658
貸倒引当金戻入額	326,523	-
為替差益	2,961	18,491
その他	1 8,442	1 9,642
営業外収益合計	378,750	112,792
営業外費用		
支払利息	1 56,964	1 95,218
貸倒引当金繰入額	-	3 38,009
その他	803	-
営業外費用合計	57,768	133,227
経常利益	1,603,294	1,336,856
特別損失		
固定資産除却損	4 2,235	4 3,952
関係会社株式評価損	-	5 84,599
特別損失合計	2,235	88,552
税引前当期純利益	1,601,059	1,248,304
法人税、住民税及び事業税	16,361	22,892
法人税等調整額	25,233	4,486
法人税等合計	41,594	18,405
当期純利益	1,559,464	1,229,898

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	5,358,018	5,358,018	-	7,758,010
当期変動額							
剰余金の配当				648,625	648,625		648,625
当期純利益				1,559,464	1,559,464		1,559,464
自己株式の取得						60	60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	-	910,839	910,839	60	910,779
当期末残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	6,268,858	6,268,858	60	8,668,790

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	7,758,010
当期変動額			
剰余金の配当			648,625
当期純利益			1,559,464
自己株式の取得			60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-
当期変動額合計	-	-	910,779
当期末残高	-	-	8,668,790

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	6,268,858	6,268,858	60	8,668,790
当期変動額							
剰余金の配当				783,536	783,536		783,536
当期純利益				1,229,898	1,229,898		1,229,898
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	-	446,362	446,362	-	446,362
当期末残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	6,715,220	6,715,220	60	9,115,152

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	8,668,790
当期変動額			
剰余金の配当			783,536
当期純利益			1,229,898
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-
当期変動額合計	-	-	446,362
当期末残高	-	-	9,115,152

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を含む)並びに2016年4月1日以後に取得した構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～15年
構築物	10～50年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) 経営指導料等

当社はグループ全体の戦略的意思決定や子会社の管理及び経営指導を行っており、その対価としてグループ各社から経営指導料等を受領しております。履行義務は契約期間にわたって充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分し収益を計上しております。

(2) 受取配当金

当社は持株会社として事業会社へ出資を行い配当金を受領しております。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって計上しております。

(3) クラウドサービス利用料

当社はグループ各社が利用するクラウドサービス等の契約を一括で締結し、グループ各社に対して利用料相当額を請求しております。履行義務はグループ各社のサービス利用状況に応じて充足されるため、利用実績に応じて収益を計上しております。当該取引については、顧客から受け取る対価の総額を売上高として認識していた取引のうち顧客への商品等の提供における当社の役割が代理人に該当する取引と判断されるため、顧客から受け取る対価から仕入先に支払う額を控除した純額で売上高を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	3,829,488	3,744,889

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

保有する株式のうち、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き相当の減額をなし評価差額は当期の損失として計上しております。

当社は保有株式の実質価額が取得価額対比で50%以上下回っている投資先を対象に、回復可能性の検討を行っております。対象となった投資先ごとに事業計画を入手し、おおむね5年以内の回復可能性が見込まれない場合には実質価額が著しく低下したと判断し取得価額の減額を行います。事業計画は売上高、人件費、諸経費を主な仮定としております。回復可能性の見直しは毎四半期ごとに行い、その後の実績が事業計画を下回った場合など、事業計画に基づく業績回復が予定通り進まないことが判明した場合には、再度減損の要否を検討しております。

当事業年度においては、関係会社株式の回復可能性を検討した結果、84,599千円を関係会社株式評価損として計上いたしました。

なお、翌事業年度において、事業計画と実績に大幅な乖離が生じた場合には、関係会社株式評価損が発生する可能性があります。

2. 貸付金（関係会社への貸付金を含む）の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

科目	前事業年度		当事業年度	
	債権残高(注)	貸倒引当金残高	債権残高(注)	貸倒引当金残高
関係会社貸付金(短期/長期合計)	634,948	355,932	680,664	393,941
合計	634,948	355,932	680,664	393,941

(注) 債務超過の貸付先に対する貸付金残高となります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、業況が低調ないし不安定、又は財務内容に問題があり、過去の経営成績又は経営改善計画の実現可能性を考慮しても貸付金の一部を条件どおり弁済できない可能性が高い貸付先(関係会社を含む)を対象に、回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

回収可能性の判断に際しては債務超過の貸付先を対象に再建計画を入手し評価しております。評価の結果として再建計画の実現可能性が低いと判断された場合には、債務超過額を上限に回収不能と見込まれる金額を貸倒引当金として計上しております。

当事業年度においては、貸付金の回収可能性を検討した結果、貸倒引当金393,941千円を計上いたしました。

なお、翌事業年度において、貸付先の財務状況の悪化により債務超過額が変動した場合や、事業計画と実績に大幅な乖離が生じた場合には、貸倒引当金が増加する可能性があります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	12,205千円	22,523千円
短期金銭債務	13,143,159	14,056,408

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	4,159,327千円	4,523,382千円
営業費用	304,142	446,538
営業取引以外の収入額	37,099	34,015
営業取引以外の支出額	7,396	25,941

2 全額が一般管理費に属するものであります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
広告宣伝費	367,985千円	552,194千円
支払手数料	452,159	473,690
従業員給与賞与	858,437	877,005
賞与引当金繰入額	28,065	26,521
減価償却費	73,557	85,004
退職給付費用	28,523	30,610
役員退職慰労引当金繰入額	23,788	27,762
修繕費	215,725	198,733

3 貸倒引当金繰入額は、関係会社に対するものであります。

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	千円	1,035千円
工具、器具及び備品	23	0
ソフトウェア	2,212	2,916
計	2,235	3,952

5 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当事業年度の関係会社株式評価損の内容は、当社の子会社であるヒューマングローバルタレント株式会社及び Human Star Child (MALAYSIA) SDN.BHD.の株式に係る評価損であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
子会社株式	3,829,488	3,744,889
関連会社株式	0	0

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	4,944千円	3,346千円
賞与引当金	8,588	8,354
社会保険料否認額	1,405	1,371
貸倒引当金繰入超過額	112,118	124,091
投資有価証券評価損否認額	63,572	63,572
関係会社株式評価損否認額	641,774	668,423
出資金評価損否認額	5,197	5,197
役員退職慰労引当金	133,568	142,313
繰越欠損金	47,639	66,802
その他	4,910	10,536
繰延税金資産小計	1,023,719	1,094,009
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	36,834	53,097
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	959,438	1,008,978
評価性引当額小計	996,272	1,062,076
繰延税金資産合計	27,446	31,933
繰延税金負債		
株式移転受入等	229,870	229,870
繰延税金負債合計	229,870	229,870
繰延税金負債の純額	202,423	197,937

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.1
受取配当金等益金不算入	21.6	36.1
住民税均等割等	0.2	0.3
留保金課税	0.1	1.2
評価性引当額の増減	6.2	7.5
繰越欠損金	0.8	1.5
国外出向者給与	0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正	0.4	-
その他	0.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6	1.5

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項 重要な会計方針 5 . 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	20,404	-	1,035	4,908	14,459	43,595
	構築物	2,535	-	-	114	2,421	4,587
	工具、器具及び備品	626	2,106	0	1,389	1,343	32,951
	計	23,567	2,106	1,035	6,412	18,224	81,134
無形固定資産	借地権	19,500	-	-	-	19,500	-
	商標権	5,153	-	-	1,274	3,879	-
	ソフトウェア	309,580	-	27,879	77,316	204,384	-
	計	334,234	-	27,879	78,591	227,763	-

(注)工具、器具及び備品の当期増加額は、主に会社案内パンフレット作成によるものです。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	355,932	38,009	-	393,941
賞与引当金	28,065	26,521	28,065	26,521
役員退職慰労引当金	424,025	27,762	-	451,788

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.athuman.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第23期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月27日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第24期期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2025年6月27日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（定時株主総会決議事項）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月24日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三戸 康嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 英里子

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損の認識の要否	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び連結子会社は当連結会計年度の連結貸借対照表において有形固定資産3,058,147千円、無形固定資産1,406,100千円を計上しており、総資産の8.6%を占めている。また、【注記事項】(重要な会計上の見積り)に記載の通り、減損兆候拠点の固定資産残高は248,100千円であり、会社は当連結会計年度において、減損損失226,690千円を計上している。</p> <p>会社及び連結子会社は、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。</p> <p>減損損失の認識の判定に用いられる将来キャッシュ・フローは事業計画を基礎としている。将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、教育事業においては事業計画の受講生数及び講師給与、保育事業においては事業計画の園児数及び保育士給与の予測である。将来キャッシュ・フローの見積りにおける上記の重要な仮定は、不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者の事業計画策定プロセスの有効性を評価するため、過年度における事業計画とその後の実績を比較した。 ・将来キャッシュ・フローの見積り期間について、主要な資産の経済的残存使用年数と比較した。 ・将来キャッシュ・フローについて、取締役会によって承認された事業計画との整合性を検討した。 ・将来キャッシュ・フローの基礎となる重要な仮定である教育事業の受講生数及び講師給与、保育事業の園児数及び保育士給与の予測について、経営者と協議するとともに、過去実績からの趨勢分析を実施し、経営者による将来の不確実性の評価を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒューマンホールディングス株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ヒューマンホールディングス株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月24日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三戸 康嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 英里子

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。